

平成 27 年度

# 海老名市の財務 4 表

《基準モデル》



平成 29 年 3 月

財務部 企画財政課

## 目次

1	はじめに	1
2	基準モデルによる財務4表の特徴	2
	(1) 貸借対照表	2
	(2) 行政コスト計算書	3
	(3) 純資産変動計算書	4
	(4) 資金収支計算書	5
	(5) 財務4表の相互関係	6
3	財務4表の作成対象範囲	7
4	平成27年度海老名市の財務4表(要約版)	8
	(1) 普通会計財務4表	8
	(2) 単体会計財務4表	9
	(3) 連結会計財務4表	10
5	平成27年度海老名市の連結財務4表の状況	11
6	平成27年度海老名市の市民1人あたりの連結財務4表(要約版)	13
7	平成27年度海老名市の市民1人あたりの連結財務4表の状況	14
8	財務指標の算式と結果	16
9	財務指標の分析	18
10	他市との財務指標の比較【単体会計】	20
	<b>【参考資料】</b>	
	○ 平成27年度海老名市財務4表の概要	21
	○ 海老名市連結精算表/推移(平成23年度～平成27年度)	22

## 1 はじめに

現在、官公庁で採用されている会計手法は、各年度・単年度の収支の状況を明らかにすることに主眼が置かれている現金主義・単式簿記であり、ストック情報やコスト情報が把握しにくいといった課題がありました。

このような課題に対応するため、平成18年8月31日に総務省から「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針」（総務事務次官通知）が示されました。同指針では、発生主義の活用及び複式簿記の考え方の導入を図り、「基準モデル」または「総務省方式改訂モデル」を活用して、関連団体等を含む連結ベースで財務諸表（貸借対照表、行政コスト計算書、資金収支計算書、純資産変動計算書の4表。以下「財務4表」という。）を整備し、情報開示することが求められました。

「基準モデル」は、民間企業会計の会計実務を基に地方公共団体の特殊性を加味した作成手法を採用しています。また、財務4表の作成に当たっては開始貸借対照表を固定資産台帳に基づき作成し、ストック・フロー情報を公正価値で把握した上で、個々の取引情報を発生主義により複式記帳して作成する必要があります。

したがって、固定資産台帳の整備や、個々の取引情報を発生主義により複式記帳することなどが必要となり、「総務省方式改訂モデル」よりも精緻な財務諸表の作成が可能であると考えられるため、本市では「基準モデル」を選択し、平成20年度決算から財務4表を作成しています。

しかしながら、未だに簡便な「総務省方式改定モデル」を採用している団体が多く、本格的な複式簿記が導入されていないことから、総務省において、平成22年9月から「今後の新地方公会計の推進に関する研究会」を設置し、議論が進められ、平成26年4月に、固定資産台帳の整備と複式簿記の導入を前提とした財務書類の作成に関する統一的な基準が同研究会報告書において示されました。

また、平成27年1月には当該基準のより詳細な内容等を記載した「統一的な基準による地方公会計マニュアル」が公表され、平成29年度までに全ての地方公共団体において、固定資産台帳の整備と複式簿記の導入を前提とした統一的な基準による財務書類を作成することなどを求めました。

これを受けて、地方公共団体における統一的な基準による財務書類の整備予定等調査（調査日：平成28年3月31日）においては、市区町村1,741団体中98.8%の1,720団体が平成29年度までに統一的な基準による財務書類を作成する予定と回答しており、今後は、市町村間の財務諸表の比較が容易に行うことができるようになると考えられます。

また、本市においても、新基準に基づく財務書類を整備していく必要があります。

## 2 基準モデルによる財務4表の特徴

### (1) 貸借対照表【BS: Balance Sheet】

貸借対照表は、基準日時点における海老名市の財政状態（資産・負債・純資産の残高）を明らかにすることを目的として作成します。

#### ① 資産

資産とは、将来の収益を生み出すために保有する資金等です。市が保有している預金、有価証券、土地、建物などの財産やソフトウェアなどをいいます。

#### ② 負債

負債とは、将来、市が返済をしなければならない義務等をいいます。具体的には、地方債や職員の退職手当引当金などが該当します。

#### ③ 純資産

純資産とは、従来からの市の活動によって獲得された余剰（または欠損）の蓄積残高をいいます。資産から負債を差し引いて計算されます。

借方		貸方	
資産	○金融資産 ○非金融資産 (資金、基金、 土地、建物など)	負債	将来世代の負担 (地方債など)
		純資産	過去・現世代の負担 (国県支出金など)

#### □ 資産の区分

1	金融資産	
	(1) 投資等	出資金、貸付金、有価証券など
	(2) 流動資産	現金預金、未収金、貸倒引当金（控除項目）など
2	非金融資産	
	(1) 公共資産	将来の経済的便益の流入有無により、事業用資産とインフラ資産に区分される。
	① 事業用資産	将来の経済的便益が見込まれる資産であり、具体的には庁舎や学校、機械器具、物品など
	② インフラ資産	将来の経済的便益が見込まれない資産であり、道路、公園、下水道施設など

#### □ 負債の分類

1	固定負債	償還予定が1年超の地方債や、退職手当引当金など
2	流動負債	1年以内に償還予定の地方債など

(2) 行政コスト計算書【PL: Profit and Loss statement】

行政コスト計算書は、企業会計の損益計算書に当たるものです。これにより、会計期間中の海老名市の業績、すなわち費用と収益の状況を明らかにするものです。

① 費用

費用とは、市が活動の成果を生み出すために支払う経費などをいいます。具体的には、職員の人件費や市庁舎の光熱水費、道路の維持補修費などが該当します。

② 収益

収益とは、市が活動の成果として受け取る経済的便益をいいます。具体的には、各種使用料や手数料、預金利息などが該当します。

借方		貸方	
費用	○経常業務費用 ・人件費 ・物件費 ・経費 ・業務関連費用	収益	使用料・手数料など
	○移転支出	純経常費用 (純行政コスト)	収益で賄うことができない費用

□ 費用の区分

1 経常業務費用	
(1) 人件費	職員給与費や議員報酬、退職給与引当金繰入など
(2) 物件費	消耗品や備品の購入、施設の減価償却費や維持補修費など
(3) 経費	委託料や報償費、旅費、保険料、使用料及び賃借料など
(4) 業務関連費用	公債費の利払分、過年度分過誤納金還付など
2 移転支出	
(1) 他会計への移転支出	他会計への繰出金（連結時は相殺されます。）
(2) 補助金等移転支出	他団体への負担金、補助金、交付金
(3) 社会保障関係費等移転支出	児童手当、生活保護費などの扶助費
(4) その他の移転支出	補償料や寄附金など

□ 収益の区分

1 経常収益	
(1) 業務収益	使用料及び手数料、財産貸付収入など
(2) 業務関連収益	預金利息、延滞金加算金及び過料、雑入など

### (3) 純資産変動計算書【NWM: Net Worth Matrix】

純資産変動計算書は、会計期間中の海老名市の純資産の変動（増減）を明らかにするものであり、貸借対照表の純資産の部を計算するものです。純資産の増加は、現役世代が自らの負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積したことを意味しますので、その分、将来世代の負担が軽減されたこととなります。

また、純資産の変動がどのような財源や要因で増減したかが、純資産変動計算書によって明らかになります。

借方	貸方
<b>財源の使途</b> ○ 純経常費用（純行政コスト）への財源措置 ○ 固定資産形成への財源措置 ○ 長期金融資産形成への財源措置等	<b>《前期末残高》</b> <b>財源の調達</b> ○ 税金 ○ 社会保険料 ○ 移転収入等
<b>資産の減少</b>	<b>資産の増加</b>
<b>期末残高（+）</b>	

#### □ 純資産変動計算書の区分

1 財源の変動	会計期間中の純資産及びその内部構成の変動であって、行政コスト計算書には計上されない資源の流入をいいます。
(1) 財源の使途	市税や補助金などがどのような目的で費消されたのかを示します。純経常費用（純行政コスト）への財源措置、固定資産形成への財源措置、長期金融資産形成への財源措置、その他の財源使途に分類されます。
(2) 財源の調達	行政コスト計算書には計上されない資金の流入を示します。税金のほか、国県支出金（一部除く）や固定資産売却収入などが該当します。
2 資産形成充当財源の変動	固定資産や長期金融資産の増加に対し、どの程度の財源が充てられたかを示します。
(1) 固定資産の変動	建物、道路、公園などの固定資産が当該年度内にどの程度増減したのかを示します。
(2) 長期金融資産の変動	基金、貸付金、出資金などの長期金融資産の当該年度内の増減を示します。
(3) 評価・換算差額の変動	固定資産や長期金融資産の評価損益を示します。
3 その他の純資産の変動	「財源の調達」または「資産形成充当財源の変動」以外の変動を示します。

(4) 資金収支計算書【CF : Cash Flow statement】

資金収支計算書は、海老名市の1年間の資金の動きを明らかにするものです。経常的収支、資本的収支、財務的収支の3区分により表示します。

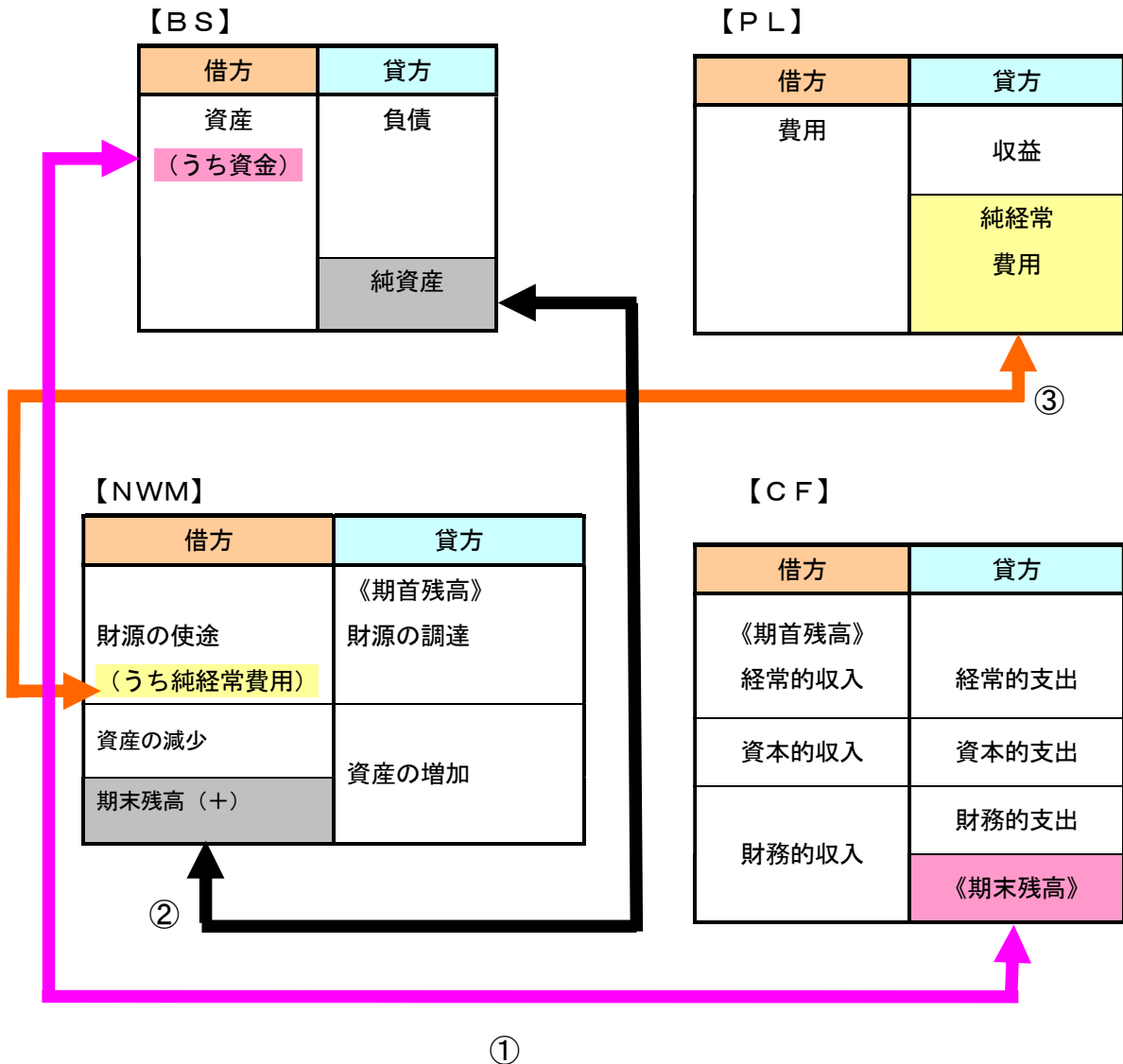
借方	貸方
《前期末残高》	
経常的収入 ○ 租税収入等	経常的支出 ○ 経常業務費用支出等
資本的収入 ○ 固定資産売却収入等	資本的支出 ○ 固定資産形成支出等
財務的収入 ○ 公債発行収入等	財務的支出 ○ 支払利息支出等
	《期末残高》

□ 資金収支計算書の区分

1 当期資金収支	期末資金残高と期首資金残高との差引きを示します。経常的収支、資本的収支、財務的収支に区分されて示されます。
(1) 経常的収支	地方公共団体の経常活動に伴い、継続的に発生する資金収支を示します。経常的支出（人件費、扶助費、補助金など）と経常的収入（税収、国県支出金、使用料及び手数料など）との差引きによるものです。
(2) 資本的収支	地方公共団体の資本形成活動に伴い、臨時・特別に発生する資金収支を示します。資本的支出（工事請負費、公有財産購入費など）と資本的収入（財産売却収入、貸付金元利収入など）との差引きによるものです。
(3) 財務的収支	地方公共団体の負債の管理に関する資金収支を示します。財務的支出（地方債元利償還金など）と財務的収入（地方債収入など）との差引きによるものです。
2 基礎的財政収支	過去の債務に関わる元利払い以外の支出と公債発行などを除いた収入との収支であり、プライマリー・バランスともいいます。行政サービスに使う政策的経費を借金せずに税収などで賄えているかを見る指標です。

(5) 財務4表の相互関係

基準モデルに基づく財務4表の収支尻（貸借差額）の相互関係は次のとおりとなります。



- ① BSの資産のうち「資金」の金額は、CFの期末残高と一致します。
- ② BSの「純資産」の金額は、資産と負債の差額として計算されますが、これはNWMの「期末残高」と一致します。
- ③ PLの「純経常費用」の金額は、費用と収益の差額でありますが、これはNWMの財源の使途のうち「純経常費用への財源措置」に対応します。



### 3 財務4表の作成対象範囲

地方行革新指針において、財務4表の整備を地方公共団体及び関連団体等を含む連結ベースで作成し、公表することが要請されております。関連団体等には、一部事務組合・広域連合、地方三公社（住宅供給公社、道路公社、土地開発公社）、地方独立行政法人及び第三セクター等がありますが、それぞれ市町村の加入状況等によって異なります。

本市では、作成対象範囲を以下のとおりとして作成いたしました。

作成区分	連結会計財務4表		
	単体会計財務4表		
	普通会計財務4表		
対象範囲	一般会計	国民健康保険事業特別会計 下水道事業特別会計 介護保険事業特別会計 後期高齢者医療事業特別会計	高座清掃施設組合 広域大和斎場組合 神奈川県後期高齢者医療広域連合 海老名市土地開発公社

#### 4 平成27年度海老名市の財務4表(要約版)

普通

##### (1) 普通会計財務4表

##### ① 貸借対照表

(単位:千円)

資産の部	金額	負債の部	金額
1.公共資産	302,869,816	1.固定負債	30,765,847
(1)事業用資産	100,287,328	(1)地方債	25,107,606
(2)インフラ資産	202,582,488	(2)退職手当引当金	5,658,241
		(3)その他	0
2.投資等	6,248,004	2.流動負債	3,213,808
(1)投資及び出資金	47,876	(1)翌年度償還予定地方債	2,356,059
(2)貸付金	27,345	(2)その他	857,749
(3)基金等	6,163,903		
(4)有価証券	8,880		
		負債合計	33,979,655
3.流動資産	2,890,994	純資産の部	
(1)資金	1,910,026		
(2)未収金	1,054,151	純資産合計	278,029,159
(3)貸倒引当金	△ 73,183		
資産合計	312,008,814	負債及び純資産合計	312,008,814

##### ③ 純資産変動計算書

(単位:千円)

	金額
1.期首純資産残高	277,853,376
2.純経常費用への財源措置	△ 31,846,297
3.財源調達	39,651,140
(1)地方税	24,692,522
(2)経常補助金	8,942,014
(3)移転収入	141,769
(4)その他	5,874,835
4.資産評価替・無償受入	0
5.その他	△ 7,629,060
期末純資産残高	278,029,159

##### ② 行政コスト計算書

(単位:千円)

経常費用	33,634,931
1.人にかかるコスト	7,538,747
(1)人件費	7,572,347
(2)退職手当引当金繰入等	△ 33,600
2.物にかかるコスト	9,973,143
(1)物件費	1,115,839
(2)減価償却費	2,208,485
(3)維持補修費	754,916
(4)その他の経費	5,893,903
3.移転支出的なコスト	15,856,862
(1)他会計への支出	2,737,744
(2)社会保障給付	9,229,371
(3)その他の支出	3,889,747
4.その他のコスト	
(1)公債費(利払)	266,179
経常収益	1,788,634
使用料・手数料等	1,788,634
純経常費用 (経常費用－経常収益)	31,846,297

##### ④ 資金収支計算書

(単位:千円)

1.経常的収支	4,913,830
2.公共資産整備収支	△ 6,360,776
3.投資・財務的収支	1,228,758
4.当期収支	△ 218,188
(1)期首資金残高	2,128,214
(2)期末資金残高	1,910,026
(基礎的財政収支)	
収入総額	40,896,870
支出総額	△ 41,115,058
地方債発行額	△ 3,716,286
地方債元利償還額	2,489,148
減債基金等増減	140,405
基礎的財政収支	△ 1,304,921

(2) 単体会計財務4表

① 貸借対照表

(単位:千円)

資産の部	金額	負債の部	金額
1.公共資産	329,689,830	1.固定負債	43,609,702
(1)事業用資産	100,300,391	(1)地方債	37,951,461
(2)インフラ資産	229,389,439	(2)退職手当引当金	5,658,241
		(3)その他	0
2.投資等	6,797,029	2.流動負債	4,239,284
(1)投資及び出資金	47,876	(1)翌年度償還予定地方債	3,360,386
(2)貸付金	27,345	(2)その他	878,898
(3)基金等	6,712,928		
(4)有価証券	8,880		
		<b>負債合計</b>	<b>47,848,986</b>
3.流動資産	5,299,596	純資産の部	
(1)資金	2,486,372		
(2)未収金	3,047,031	<b>純資産合計</b>	<b>293,937,469</b>
(3)貸倒引当金	△ 233,807		
<b>資産合計</b>	<b>341,786,455</b>	<b>負債及び純資産合計</b>	<b>341,786,455</b>

③ 純資産変動計算書

(単位:千円)

	金額
1.期首純資産残高	293,794,661
2.純経常費用への財源措置	△ 50,608,943
3.財源調達	
(1)地方税	24,692,522
(2)経常補助金	14,104,802
(3)移転収入	8,813,930
(4)その他	12,555,000
4.資産評価替・無償受入	0
5.その他	△ 9,414,503
期末純資産残高	293,937,469

② 行政コスト計算書

(単位:千円)

経常費用	54,392,164
1.人にかかるコスト	7,944,681
(1)人件費	7,978,281
(2)退職手当引当金繰入等	△ 33,600
2.物にかかるコスト	30,145,435
(1)物件費	1,137,018
(2)減価償却費	2,208,771
(3)維持補修費	835,478
(4)その他の経費	25,964,168
3.移転支出的なコスト	15,704,633
(1)他会計への支出	0
(2)社会保障給付	9,229,371
(3)その他の支出	6,475,262
4.その他のコスト	
(1)公債費(利払)	597,415
経常収益	3,783,221
使用料・手数料等	3,783,221
純経常費用 (経常費用－経常収益)	50,608,943

④ 資金収支計算書

(単位:千円)

1.経常的収支	6,064,750
2.公共資産整備収支	△ 6,949,135
3.投資・財務的収支	644,669
4.当期収支	△ 239,716
(1)期首資金残高	2,726,088
(2)期末資金残高	2,486,372
(基礎的財政収支)	
収入総額	63,443,693
支出総額	△ 63,683,409
地方債発行額	△ 4,456,986
地方債元利償還額	3,813,937
減債基金等増減	167,378
基礎的財政収支	△ 715,387

(3) 連結会計財務4表

① 貸借対照表

(単位:千円)

資産の部	金額	負債の部	金額
1 公共資産	331,950,497	1. 固定負債	43,924,743
(1) 事業用資産	102,537,266	(1) 地方債	38,127,345
(2) インフラ資産	229,413,231	(2) 退職手当引当金	5,797,398
		(3) その他	0
2 投資等	6,974,333	2. 流動負債	4,686,502
(1) 投資及び出資金	46,876	(1) 翌年度償還予定地方債	3,372,747
(2) 貸付金	28,789	(2) その他	1,313,755
(3) 基金等	6,888,765		
(4) 有価証券	9,903		
		<b>負債合計</b>	<b>48,611,245</b>
3 流動資産	5,822,664		
(1) 資金	2,861,135	純資産の部	
(2) 未収金	3,195,984		
(3) 貸倒引当金	△ 234,455	<b>純資産合計</b>	<b>296,136,249</b>
<b>資産合計</b>	<b>344,747,494</b>	<b>負債及び純資産合計</b>	<b>344,747,494</b>

② 行政コスト計算書

(単位:千円)

経常費用	64,252,834
1 人にかかるコスト	
(1) 人件費	8,218,051
(2) 退職手当引当金繰入等	△ 26,698
2 物にかかるコスト	
(1) 物件費	1,263,629
(2) 減価償却費	2,305,720
(3) 維持補修費	1,102,757
(4) その他の経費	26,539,963
3 移転支出的なコスト	
(1) 他会計への支出	0
(2) 社会保障給付	17,676,548
(3) その他の支出	6,575,450
4. その他のコスト	
(1) 公債費(利払)	597,415
<b>経常収益</b>	<b>9,304,749</b>
使用料・手数料等	9,304,749
<b>純経常費用</b> (経常費用－経常収益)	<b>54,948,085</b>

③ 純資産変動計算書

(単位:千円)

	金額
1. 期首純資産残高	296,149,704
2. 純経常費用への財源措置	△ 54,948,085
3. 財源調達	64,493,427
(1) 地方税	24,692,522
(2) 経常補助金	17,485,831
(3) 移転収入	9,615,368
(4) その他	12,699,706
4. 資産評価替・無償受入	△ 4,290
5. その他	△ 9,554,507
期末純資産残高	296,136,249

④ 資金収支計算書

(単位:千円)

1 経常的収支	5,870,428
2 公共資産整備収支	△ 7,013,923
3 投資・財務的収支	624,813
4. 当期収支	△ 518,682
(1) 期首資金残高	3,379,817
(2) 期末資金残高	2,861,135
(基礎的財政収支)	
収入総額	73,161,114
支出総額	△ 73,679,796
地方債発行額	△ 4,481,341
地方債元利償還額	3,858,148
<b>減債基金等増減</b>	<b>167,378</b>
<b>基礎的財政収支</b>	<b>△ 974,497</b>

## 5 平成27年度海老名市の連結財務4表の状況

海老名市の連結財務4表の状況について、次のとおり説明いたします。（「 」は財務4表上の項目名称を指します。なお、金額の表示未満は四捨五入しております。前年度増減などについては、P30～33を参照してください。）

### (1) 貸借対照表

平成27年度の「資産合計」は3,447億4,749万円で、前年度と比較すると、12億7,014万円、0.4%増加しました。「資産合計」のうち、「公共資産」が3,319億5,050万円、96.3%と大部分を占めており、前年度と比較すると8億3,645万円、0.3%増加しました。

「公共資産」は、市庁舎、学校、文化会館などといった「事業用資産」と道路、橋りょう、公園などといった「インフラ資産」に分かれます。平成27年度の「事業用資産」については、1,025億3,727万円であり、市営杉久保住宅の売却などにより、前年度と比較すると11億9,709万円、1.2%減少しています。また、インフラ資産については、2,294億1,323万円であり、前年度と比較すると20億3,354万円、0.9%増加しています。また、「資産合計」のうち、「基金」は、将来の公共施設等の改修・更新問題に備え、積極的に公共施設等あんしん基金に積み立てた結果、68億8,876万円となり、前年度と比較すると、9億4,501万円、15.9%増加しております。

「負債合計」は486億1,125万円で、前年度と比較すると12億8,457万円、2.7%増加し、4年連続の増加となりましたが、その主な要因は、「負債合計」の85.4%を占める「地方債（翌年度償還予定地方債含む）」の増加が挙げられます。地方債は415億9万円で前年度と比較し12億6,781万円、3.2%増加となりました。本市では、以前から「地方債」の借入抑制に努め、地方債残高の減少を図ってまいりましたが、近年はまちづくりを積極的に進め、将来世代も使用する「資産」を生み出していることから、世代間の公平性を確保するため「地方債」を活用しており、地方債残高が増加しております。

「資産合計」から「負債合計」を差し引いた「純資産合計」は、2,961億3,625万円で、前年度と比較すると1,442万円減少し、昨年度の増加から再び減少に転じました。

### (2) 行政コスト計算書

平成27年度の行政活動に要した総行政コスト（「経常費用」）は642億5,283万円で、前年度と比較すると、48億1,861万円、8.1%増加しました。「物にかかるコスト」のその他の経費のうち業務費が24億1,902万、14.3%増加したことが要因となっています。

「経常収益」（公会計上、税収は収益でないため除いております。）は93億475万円で、前年度と比較して、3億5,923万円、4.0%の増加となっています。主な増加要因として、連結対象団体である神奈川県後期高齢者医療広域連合の業務収益が3億5,599万円増加したことなどが挙げられます。

純行政コスト（純経常費用）は、総行政コスト（「経常費用」）から「経常収益」を差し引いた549億4,809万円で、前年度と比べると44億5,939万円、8.8%増加しました。この「純行政コスト」は、純資産変動計算書において、地方税などの財源調達により賄われていることが示されております。

### （3） 純資産変動計算書

平成27年度の「期末純資産残高」は、2,961億3,625万円となり、前年度と比較して1,442万円の減少となりました。

平成26年度に創設した公共施設等あんしん基金への積立てなどにより、普通会計、単体会計ともに純資産額が増額していますが、連結対象である神奈川県後期高齢者医療広域連合において、純資産額が大きく減少したことにより、連結会計では僅かに減少しております。

平成27年度は、「地方税」などにより、財源を644億9,343万円調達しています。主に、「純行政コスト」に549億4,809万円、固定資産の形成に66億882万円を充てております。

### （4） 資金収支計算書

「当期収支」△5億1,868万円は、「期末資金残高」28億6,114万円から「期首資金残高」33億7,982万円を差し引いたものであり、平成27年度における資金の減少額を示すものです。

過去の債務に関わる元利払い以外の支出と地方債発行などを除いた収入との収支である「基礎的財政収支」（プライマリー・バランスともいう。）は、前年度より赤字幅が減少しましたが、今年度も9億7,450万円の赤字となりました。主な要因としては、「地方債発行額」が「地方債元利償還額」を上回ったことが挙げられます。

地方債の発行自体は資産形成に係る負担を後年度にも求めるものであり、これにより単年度の収支が赤字となっても、直ちに本市の財政状況の悪化を示すものではありません。しかしながら、「基礎的財政収支」の赤字は、毎年度の行政サービス等に要する経費を税収などの当該年度の収入で賄っていないことを示しており、この状態を継続すると地方債残高が増加し続けてしまうことから、長期的には黒字化させる必要があります。

なお、「基礎的財政収支」は、各年度における資金の増減額に財政調整基金及び減債基金の増減額を加味して算定いたします。

6 平成27年度海老名市の市民1人あたりの連結財務4表(要約版)

連結  
(市民1人あたり)

(1) 連結会計財務4表/市民1人あたり

① 貸借対照表

(単位:円)

資産の部	金額	負債の部	金額
1 公共資産	2,535,406	1.固定負債	335,493
(1)事業用資産	783,170	(1)地方債	291,213
(2)インフラ資産	1,752,236	(2)退職手当引当金	44,280
		(3)その他	0
2 投資等	53,269	2.流動負債	35,795
(1)投資及び出資金	358	(1)翌年度償還予定地方債	25,761
(2)貸付金	220	(2)その他	10,034
(3)基金等	52,616		
(4)有価証券	75		
		負債合計	371,288
3 流動資産	44,473	純資産の部	
(1)資金	21,853		
(2)未収金	24,411	純資産合計	2,261,860
(3)貸倒引当金	△ 1,791		
資産合計	2,633,148	負債及び純資産合計	2,633,148

③ 純資産変動計算書

(単位:円)

	金額
1 期首純資産残高	2,261,963
2 純経常費用への財源措置	△ 419,688
3 財源調達	492,594
(1)地方税	188,599
(2)経常補助金	133,555
(3)移転収入	73,441
(4)その他	96,999
4 資産評価替・無償受入	△ 33
5 その他	△ 72,976
期末純資産残高	2,261,860

② 行政コスト計算書

(単位:円)

経常費用	490,757
1 人にかかるコスト	62,565
(1)人件費	62,769
(2)退職手当引当金繰入等	△ 204
2 物にかかるコスト	238,395
(1)物件費	9,651
(2)減価償却費	17,611
(3)維持補修費	8,423
(4)その他の経費	202,710
3 移転支出的なコスト	185,234
(1)他会計への支出	0
(2)社会保障給付	135,012
(3)その他の支出	50,222
4.その他のコスト	
(1)公債費(利払)	4,563
経常収益	71,069
使用料・手数料等	71,069
純経常費用 (経常費用-経常収益)	419,688

④ 資金収支計算書

(単位:円)

1 経常的収支	44,838
2 公共資産整備収支	△ 53,572
3 投資・財務的収支	4,772
4 当期収支	△ 3,962
(1)期首資金残高	25,815
(2)期末資金残高	21,853
(基礎的財政収支)	
収入総額	558,798
支出総額	△ 562,759
地方債発行額	△ 34,228
地方債元利償還額	29,468
減債基金等増減	1,278
基礎的財政収支	△ 7,443

## 7 平成27年度海老名市の市民一人あたりの連結財務4表の状況

海老名市の市民一人あたり（平成28年3月31日現在、住民基本台帳人口130,926人）の連結財務4表の状況について、次のとおり説明いたします。（「 」は財務4表上の項目名称を指します。また、金額の表示未満は四捨五入しております。）

### (1) 貸借対照表

平成27年度の「資産合計」は263万3千円で、前年度と比較すると4万9千円、1.8%減少しました。一方、「負債合計」は37万1千円となり、前年度と比較すると2千円、0.5%増加し、また「純資産合計」は226万2千円となり、前年度と比較すると5万円、2.2%減少しました。

なお、「資産合計」のうち、「純資産合計」の占める割合である純資産比率は、85.9%と前年度より、0.3ポイント減少しています。

平成27年度の地方債残高（翌年度償還予定地方債を含む。）は、31万7千円で、前年度と比較すると3千円、1.0%増加しました。なお、これらには、連結対象となっている高座清掃施設組合が発行した地方債の残高も含まれております。

### (2) 行政コスト計算書

平成27年度の行政活動に要した総行政コスト（「経常費用」）は49万1千円で、前年度と比較すると2万7千円、5.8%の増加となりました。

これは、「物にかかるコスト」のその他の経費のうち業務費が増加したことが要因となっています。

「経常収益」は7万1千円で、前年度と比較すると1千円、1.4%の増加となりました。

「純行政コスト」は、「経常費用」から「経常収益」を差し引いた42万円で、前年度と比較すると2万6千円、6.6%増加しています。

なお、「純行政コスト」は、純資産変動計算書において、地方税などの財源調達により賄われていることが示されております。

### (3) 純資産変動計算書

平成27年度は、「期末純資産残高」、「期首純資産残高」とともに226万2千円となり、純資産に増減はありませんでした。

「財源調達」は49万3千円で、前年度と比較すると1万円、2.1%増加しています。

「地方税」は18万9千円で、前年度と比較すると6千円、3.3%の増加となっています。



#### (4) 資金収支計算書

「当期収支」は、△4千円で前年度に引き続いての減少となりました。「期末資金残高」は、2万2千円で前年度と比較すると15.4%の減少となっています。

また、「当期収支」に「地方債発行額」及び「地方債元利償還額」などを増減して算出する「基礎的財政収支」は7千円の赤字となりました。

## 8 財務指標の算式と結果【ことわりがないものは普通会計】

○ 純資産比率	= $\frac{\text{純資産合計}}{\text{総資産}}$	平成27年度	0.89
		平成26年度	0.90

総資産のうち、純資産の占める割合を示します。負債は将来世代の負担と考えることができることから、将来世代と過去の世代との負担割合を示すことができます。純資産比率が高いほど、将来世代の負担軽減が図られているといえることができます。

○ 実質純資産比率	= $\frac{\text{純資産合計}-\text{インフラ資産}}{\text{総資産}-\text{インフラ資産}}$	平成27年度	0.69
		平成26年度	0.71

純資産比率の分母・分子からそれぞれインフラ資産を控除して算定されます。厳密な意味での財務の安全性を示しており、高ければ高いほど良好な財務状態といえることができます。

○ 固定比率	= $\frac{\text{総減価償却費}+\text{想定地代}}{\text{税込+使用料}\cdot\text{手数料}}$	平成27年度	0.28
		平成26年度	0.28

設備に関する費用がどの程度、税込や使用料・手数料により賄われているのかを示します。過去の意思決定である設備に関する費用は、将来世代を拘束するものであり、財政の硬直化を招く恐れがあります。

○ 受益者負担率	= $\frac{\text{使用料}\cdot\text{手数料}}{\text{経常費用}}$	平成27年度	0.053
		平成26年度	0.058

使用料及び手数料が経常費用に対して、どの程度を占めているのかを示す指標であります。この指標により、どの程度の受益者負担がなされているかが示されます。

○ 自主財源比率	= $\frac{\text{税込}}{\text{税込}+\text{補助金等移転収入}}$	平成27年度	0.73
		平成26年度	0.71

税込及び補助金等移転収入のうち、税込がどの程度を占めているのかを示す指標であります。この数値が高いほど、自立的な歳入構造を有していることとなります。

○ 未収金比率	= $\frac{\text{税等未収金}+\text{未収金}}{\text{税込}+\text{自己収入}}$	平成27年度	0.04
		平成26年度	0.04

収入金額のうち、未収金がどの程度を占めているのかを示す指標であります。この数値が低いほど、適正な債権管理がなされていることとなります。

○ 市民1人 あたり資産	= $\frac{\text{資産合計}}{\text{人口}}$	平成27年度	2,383	(千円)
		平成26年度	2,423	(千円)

○ 市民1人あたり 市債	= $\frac{\text{地方債残高}}{\text{人口}}$	平成27年度	210	(千円)
		平成26年度	185	(千円)

これらの「市民1人あたり」の資産及び公債は、資産及び公債のストック（残高）状況を表します。

○ 市民1人あたり 税収	= $\frac{\text{税収}}{\text{人口}}$	平成27年度	189	(千円)
		平成26年度	183	(千円)

○ 市民1人 あたり人件費	= $\frac{\text{人件費}}{\text{人口}}$	平成27年度	58	(千円)
		平成26年度	55	(千円)

○ 市民1人あたり 純行政コスト	= $\frac{\text{純行政コスト}}{\text{人口}}$	平成27年度	243	(千円)
		平成26年度	234	(千円)

これらの「市民1人あたり」の指標は、都市経営の効率性を示す指標であります。効率的な行政経営が求められます。

○ 当期固定資産 形成額	= 当該年度中に、どの程度の固定資産が形成されたかを示す金額	平成27年度	6,043	(百万円)
		平成26年度	8,062	(百万円)

【単体会計】

○ 資産老朽化比率	= $\frac{\text{減価償却累計額}}{\text{取得価額}}$	平成27年度	0.47
		平成26年度	0.48

有形固定資産の老朽化を表す比率で、高いほど老朽化が進んでおり、資産更新の必要性が高まっております。

【単体会計】

○ 資産更新必要額	= 現有資産を同一規模で建設した時の年間必要額の今後40年間の平均額	平成27年度	4,330	(百万円)
		平成26年度	4,193	(百万円)

【単体会計】

○ 資産更新準備率	= $\frac{\text{投資性金融資産}}{\text{減価償却累計額}}$	平成27年度	0.06
		平成26年度	0.06

減価償却累計額がどの程度、内部資金として留保されているかを表す指標であり、数値が高いほど資産更新に対する資金留保が進んでおり、資産更新問題が軽減されております。

## 9 財務指標の分析

平成27年度の本市普通会計財務4表による財政指標を分析すると、次のとおりとなります。

純資産比率は0.89となり、前年度から0.01ポイント減少しましたが、依然として高い数値を維持しています。純資産比率は現在の総資産のうち純資産（過去に負担したもの）の占める割合であり、過去から現在に至るまでの資産形成の積み重ねとなりますので、「海老名市の資産形成の歴史」を指標化したものといえるかもしれません。本市は、従来から市民サービスに供する施設の整備を進めながらも、行財政改革の推進や市債の発行抑制などに努めてきたおかげで、高い純資産比率を示しており、将来世代に対して過度の負担を掛けていないと言うことが出来ます。

実質純資産比率は0.69となり、前年度から0.02ポイント減少しましたが、依然として高い数値になりました。実質純資産比率は、純資産比率の算定から、売却することができないインフラ資産を控除することにより算定されることから、厳密な意味での財務の安全性を示します。実質純資産比率が高い数値を示していることから、少ない負債でインフラ資産以外の資産形成がなされていると言うことが出来ます。

固定比率は、0.28となり、前年度から増減がありませんでした。また、受益者負担率は、0.053で、前年度より0.005ポイント減少しました。

固定比率は税込及び使用料・手数料の合計に占める設備費用（減価償却費＋想定地代）の割合であり、受益者負担率は経常費用に占める使用料・手数料であります。いずれの指標についても使用料・手数料との相関性が高いことから、「海老名市公共施設使用料等に関する基本方針」及び「受益者負担の原則」に基づき、計画的に使用料や手数料の見直しを行っていく必要があります。

自主財源比率は0.73となり、前年度から0.02ポイント増加しました。自主財源比率は、従前から高い数値を示しており、自立・安定した歳入構造を有していることを示しています。これは本市が進めてきた将来の税込増加につながる「次代へつなぐ新たなまちづくり」の結果であり、安定的な税込を確保することにより、今後も市民サービス水準の維持・向上を図ってまいります。

未収金比率は0.04となり、前年度から増減がありませんでしたが、依然として低い数値を維持しており、当市の債権管理が適切に行われていることを示しております。今後も、納税者が納税しやすい環境の整備や滞納整理などを積極的にを行い、未収金の削減対策を進めてまいります。

市民1人あたり資産は238万3千円となり、前年度から4万円の減少となりました。市民1人あたり市債は21万円となり、前年度から2万5千円の増加となりましたが、過去に行ってきた市債の借入抑制などにより、依然として低い数値を維持しています。本市の平成25年

度から平成29年度までの中期的な財政指針である「第2期 海老名市中期財政ビジョン」では、現在進めているまちづくりの過程で市債残高が増加すると推計しておりますが、市債の発行額を計画額内に抑えることにより、健全財政の維持に努めてまいります。

市民1人あたり税収は18万9千円となり、前年度から6千円の増加と、良好な状況でした。また、市民1人あたり人件費は5万8千円となり、前年度から3千円の増加、市民1人あたり純行政コストは24万3千円となり、前年度から9千円増加しました。市民1人あたり税収は増加していますが、市民1人あたり純行政コストも増加していることから、これまでに引き続き、行財政改革を進めていくことにより、経常経費の抑制に努めてまいります。

資産老朽化比率は0.47であり、適時・適切な維持補修や修繕を行ってきたことによるライフサイクルコストの縮減や、資産の更新に際しての統廃合などに積極的に取り組んできた結果が表れております。

しかし、資産更新必要額は43億3,000万円と、前年度から1億3,700万円増加しており、かなり高い数値となっております。こうした状況から、本市では、平成26年度に既存公共施設の現状把握を行うための「公共施設白書」を策定しました。今後は「公共施設白書」をもとに「公共施設再編計画」を策定し、適正かつ効果的な公共施設の整備・管理を行ってまいります。

資産更新準備率は0.06となり、前年度から増減がありませんでした。この指標は資産更新への備えを表しており、投資性金融資産（主に基金）が減価償却累計額に対してどの程度確保できているかを表しています。本市では、平成26年度に設置した「公共施設等あんしん基金」に積極的に積み立て、今後見込まれる財政需要への準備を行っております。

当期固定資産形成額は、60億4,300万円と昨年度から20億1,900万円減少しましたが、依然として例年の1.5倍近い金額を維持しており、本市が積極的にまちづくりを進めていることを示しております。

今後は、本市の経年推移を見極めるとともに、客観的な分析を行い、行財政改革のツールとして活用することが重要であります。

## 10 他市との財務指標の比較【単体会計】

	純資産比率		実質純資産比率		受益者負担率		市民1人あたり資産		市民1人あたり市債		市民1人あたり税収		市民1人あたり人件費		市民1人あたり純行政コスト	
	率	順位	率	順位	率	順位	(千円)	順位	(千円)	順位	(千円)	順位	(千円)	順位	(千円)	順位
海老名市	0.86	2	0.57	1	0.07	6	2,611	2	316	6	189	1	61	6	387	5
A市	0.76	3	0.25	4	0.15	3	1,779	5	352	4	159	4	71	3	371	7
B市	0.72	5	0.48	3	0.16	2	3,078	1	661	1	158	5	111	1	519	1
C市	0.87	1	0.53	2	0.07	5	2,246	3	204	7	188	2	70	4	375	6
D市	0.75	4	0.14	5	0.21	1	1,760	6	352	4	158	5	82	2	398	4
E市	0.63	6	0.10	6	0.10	4	2,115	4	589	2	173	3	62	5	434	2
F市	0.61	7	0.08	7	0.07	7	1,528	7	489	3	149	7	51	7	411	3
海老名市を除く平均値	0.72	/	0.26	/	0.13	/	2,084	/	441	/	164	/	75	/	418	/

地方公会計制度の設立の趣旨に鑑み、本市の平成27年度決算に係る財務諸表を他団体と比較します。

比較に際しては、本市と同じ関東地方にある政令市を除く市の中から基準モデルを採用している6団体を選定し、一般会計に特別会計及び企業会計を合算した地方公共団体全体の財務状況を把握できる単体会計ベースでの比較を行います。

純資産比率は、7団体の中で2番目に高く、海老名市を除く平均値（以下「平均値」という。）を0.14ポイント上回りました。これは、本市が他団体と比べて将来世代への負担が少ない財政運営を行ってきたことを示しております。

実質純資産比率は、7団体の中で最も高く、平均値を0.31ポイント上回りました。これは、本市がインフラ資産（売却可能性が低い）を除いた資産を多く保有していることを示しており、本市の返済能力の高さを示しております。

受益者負担率は、7団体の中で2番目に低く、平均値を0.06ポイント下回りました。これは、本市の行政サービスに対する利用者負担が他団体と比べて低いことを示しております。人口減少社会が進展していく中で、利用者に適正な負担を求めていくことは、これから検討していかなくてはならない課題であります。

市民1人あたり資産は、261万1千円で7団体の中で2番目に高く、平均値を52万7千円上回りました。反対に市民1人あたり市債は、31万6千円で7団体の中で2番目に低く、平均値を12万5千円下回りました。これは、本市が他団体と比べて少ない借金で多くの資産を形成してきたことを示しております。

市民1人あたり税収は、18万9千円で7団体の中で最も高く、平均値を2万5千円上回りました。これは、本市の税収が他団体よりも豊かであり、戦略的な都市経営を行うことができていることを示しております。

市民1人あたり人件費は6万1千円で7団体の中で2番目に低く、平均値を1万4千円下回りました。これは、本市が積極的に行政改革を進め、少ない人件費で効率的な行政運営を行えていることを示しております。

市民1人あたり純行政コストは、38万7千円で7団体の中で3番目に低く、平均値を3万1千円下回りました。これは、本市が低コストで安定した都市運営を行えていることを示しております。

# 平成27年度 海老名市財務4表の概要

## 貸借対照表【BS:Balance Sheet】

平成28年3月31日現在の海老名市の財政状態(資産・負債・純資産の残高)を示しております。  
 資産合計に対する純資産の割合が、単体では86.0%、連結では85.9%と高い値を示しております。  
 負債は将来世代の負担となりますが、資産に比べ非常に低い値となっており、将来世代の負担が軽減されております。

## 行政コスト計算書【PL:Profit and Loss statement】

会計期間中の海老名市の業績(費用と収益)を示します。現金主義会計では捕捉することのできなかった、現金の支払いを伴わない費用(減価償却費など)についても、発生主義会計では表示されます。

## 純資産変動計算書【NWM:Net Worth Matrix】

会計期間中の海老名市の純資産が、どのような財源や要因で増減したのかを示します。純資産の増加は、現役世代の負担によって、将来世代の負担が軽減されたこととなります。

資産の部		負債の部				
		単体	連結	単体	連結	
1 金融資産	(1) 資金 (現金・預金など)	2,486	2,861	(1) 公債(短期) (翌年度償還予定の 地方債)	3,360	3,373
	(2) 債権 (貸付金など)	2,841	2,990	(2) その他 (賞与引当金など)	879	1,313
	(3) 有価証券	9	10	(1) 公債 (翌々年度以降償還 予定の地方債)	37,952	38,127
	(4) 投資等 (基金など)	6,761	6,936	(2) 引当金 (退職給与引当金)	5,658	5,798
2 非金融資産	(1) 事業用資産 (庁舎・学校など)	100,300	102,537	(3) その他の非流動 負債	0	0
	(2) インフラ資産 (道路・公園など)	229,389	229,413			
	(3) その他の資産 (繰延資産)	0	0			
資産合計		341,786	344,747	負債合計	47,849	48,611
				純資産合計	293,937	296,136
				負債及び純資産合計	341,786	344,747

		単体	連結
経常費用(総行政コスト) ①		54,392	64,253
1	経常業務費用	38,688	40,001
(1)	人件費 (職員給与費など)	7,945	8,192
(2)	物件費 (物品の購入など)	4,181	4,672
(3)	経費 (委託料や報償費など)	25,266	25,840
(4)	業務関連費用 (公債費の利払分など)	1,296	1,297
2	移転支出	15,704	24,252
(1)	他会計への移転支出 (他会計への繰出金)	0	0
(2)	補助金等移転支出 (負担金、補助金など)	4,128	4,228
(3)	社会保障関係費等移転支出 (児童手当、生活保護費など)	9,229	17,676
(4)	その他の移転支出 (補償料、寄附金など)	2,347	2,348
経常収益 ②		3,783	9,305
1	経常業務収益	3,783	9,305
(1)	業務収益 (使用料及び手数料など)	2,900	8,408
(2)	業務関連収益 (預金利息、雑入など)	883	897
純経常費用(純行政コスト) ①-②		50,609	54,948

		単体	連結
前期末残高		293,795	296,150
当期変動額合計		142	△ 14
(1)	純経常費用(純行政コスト) (純経常費用に充てられた財源)	△ 50,609	△ 54,948
(2)	財源調達 (市税や国県支出金など)	60,166	64,493
(3)	その他 (資産形成に充てられた財源)	△ 9,415	△ 9,559
期末純資産残高		293,937	296,136

## 資金収支計算書【CF:Cash Flow statement】

会計期間中の海老名市の資金の動きを明らかにするものです。経常的収支、資本的収支、財務的収支の三区分別により表示します。基礎的財政収支(プライマリーバランス)とは、行政サービスに使う政策的経費を借金せずに税金などで賄っているかを見る指標です。

		単体	連結
期首資金残高		2,726	3,380
当期資金収支額		△ 240	△ 519
(1)	経常的収支 (人件費や税収入などの経常 的な資金収支)	6,065	5,870
(2)	資本的収支 (工事請負費や財産売却収入 などの資本形成活動に伴う資 金収支)	△ 6,949	△ 7,014
(3)	財務的収支他 (地方債などの管理に関する 資金収支)	644	625
期末資金残高		2,486	2,861
基礎的財政収支		△ 715	△ 974

## 海老名市財務4表の作成範囲

作成区分	連結財務4表			
	単体財務4表		普通会計財務4表	
対象範囲	一般会計	国民健康保険事業特別会計 下水道事業特別会計 介護保険事業特別会計 後期高齢者医療事業特別会計	高座清掃施設組合 広域大和斎場組合 神奈川県後期高齢者医療広域連合 海老名市土地開発公社	

## 市民一人あたりの財務4表(単位:千円)

資産	【BS】		負債・純資産	
	単体	連結	単体	連結
金融資産	93	98	流動負債	33
非金融資産	2,518	2,535	非流動負債	333
			純資産	2,245
資産合計	2,611	2,633	負債・純資産合計	2,611

		単体	連結
経常費用		416	491
経常収益		29	71
純経常費用		387	420

		単体	連結
前期末残高		2,244	2,262
当期変動額		1	0
期末純資産残高		2,245	2,262

		単体	連結
期首資金残高		21	26
当期資金収支額		△ 2	△ 4
期末資金残高		19	22
基礎的財政収支		△ 5	△ 7

主な財務指標		
	単体	連結
純資産比率	0.86	0.86
実質純資産比率	0.57	0.58
受益者負担率	0.070	0.145

■ 海老名市連結精算表／推移(平成23年度～平成27年度)

1 普通会計

(1) 貸借対照表

(単位:千円、%)

勘定科目	平成23年度		平成24年度		平成25年度		平成26年度		平成27年度	
	金額		金額	伸率	金額	伸率	金額	伸率	金額	伸率
資産合計	308,155,707		308,726,773	0.2	307,157,028	△ 0.5	310,356,423	1.0	312,008,814	0.5
1. 金融資産	11,544,138		10,974,416	△ 4.9	8,833,892	△ 19.5	8,500,001	△ 3.8	9,138,998	7.5
資金	1,891,519		2,142,107	13.2	2,303,784	7.5	2,128,214	△ 7.6	1,910,026	△ 10.3
金融資産(資金以外)	9,652,618		8,832,309	△ 8.5	6,530,108	△ 26.1	6,371,787	△ 2.4	7,228,972	13.5
債権	1,032,383		1,053,783	2.1	1,038,888	△ 1.4	1,033,070	△ 0.6	1,008,313	△ 2.4
税等未収金	1,080,554		1,033,265	△ 4.4	988,622	△ 4.3	953,425	△ 3.6	914,203	△ 4.1
未収金	64,100		97,230	51.7	115,480	18.8	128,433	11.2	139,948	9.0
貸付金	13,641		18,250	33.8	16,272	△ 10.8	25,849	58.9	27,345	5.8
その他の債権	0		0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	-
(控除)貸倒引当金	△ 125,912		△ 94,962	△ 24.6	△ 81,486	△ 14.2	△ 74,637	△ 8.4	△ 73,184	△ 1.9
有価証券	8,880		8,880	0.0	8,880	0.0	8,880	0.0	8,880	0.0
投資等	8,611,355		7,769,646	△ 9.8	5,482,340	△ 29.4	5,329,837	△ 2.8	6,211,779	16.5
出資金	47,876		47,876	0.0	47,876	0.0	47,876	0.0	47,876	0.0
基金・積立金	8,563,479		7,721,770	△ 9.8	5,434,464	△ 29.6	5,281,961	△ 2.8	6,163,903	16.7
財政調整基金	2,456,695		2,379,995	△ 3.1	2,452,903	3.1	2,536,443	3.4	2,637,834	4.0
減債基金	310,541		329,590	6.1	318,774	△ 3.3	327,802	2.8	366,816	11.9
その他の基金・積立金	5,796,243		5,012,184	△ 13.5	2,662,787	△ 46.9	2,417,717	△ 9.2	3,159,254	30.7
その他の投資	0		0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	-
2. 非金融資産	296,611,570		297,752,357	0.4	298,323,136	0.2	301,856,422	1.2	302,869,816	0.3
事業用資産	98,235,864		98,876,619	0.7	99,738,782	0.9	102,678,983	2.9	100,287,328	△ 2.3
有形固定資産	98,235,864		98,876,619	0.7	99,738,782	0.9	102,678,983	2.9	100,277,428	△ 2.3
土地	59,448,247		59,533,491	0.1	59,542,440	0.0	58,677,397	△ 1.5	58,088,790	△ 1.0
立木竹	40,000		40,000	0.0	40,000	0.0	40,000	0.0	40,000	0.0
建物	34,444,518		35,211,755	2.2	34,487,584	△ 2.1	38,178,727	10.7	37,619,193	△ 1.5
工作物	3,502,243		3,425,687	△ 2.2	3,379,522	△ 1.3	3,201,855	△ 5.3	3,093,357	△ 3.4
機械器具	38,979		52,073	33.6	55,008	5.6	44,415	△ 19.3	112,204	152.6
物品	378,627		407,882	7.7	380,747	△ 6.7	393,992	3.5	324,819	△ 17.6
船舶	0		0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	-
航空機	0		0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	-
その他の有形固定資産	26,437		25,024	△ 5.3	23,611	△ 5.6	22,198	△ 6.0	119,568	438.6
建設仮勘定	356,813		180,707	△ 49.4	1,829,869	912.6	2,120,399	15.9	879,497	△ 58.5
無形固定資産	0		0	0.0	0	0.0	0	0.0	9,900	皆増
地上権	0		0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	-
著作権・特許権	0		0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	-
ソフトウェア	0		0	0.0	0	0.0	0	0.0	9,900	皆増
電話加入権	0		0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	-
その他の無形固定資産	0		0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	-
棚卸資産	0		0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	-
インフラ資産	198,375,706		198,875,737	0.3	198,584,354	△ 0.1	199,177,439	0.3	202,582,487	1.7
公共用財産用地	162,075,073		162,275,523	0.1	162,589,801	0.2	162,957,702	0.2	164,169,947	0.7
公共用財産施設	34,166,466		35,773,394	4.7	35,459,868	△ 0.9	34,526,354	△ 2.6	36,972,069	7.1
その他の公共用財産	0		0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	-
公共用財産建設仮勘定	2,134,167		826,821	△ 61.3	534,685	△ 35.3	1,693,383	216.7	1,440,472	△ 14.9
繰延資産	0		0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	-
負債・純資産合計	308,155,707		308,726,773	0.2	307,157,028	△ 0.5	310,356,423	1.0	312,008,814	0.5
負債合計	28,936,538		29,903,354	3.3	30,841,646	3.1	32,503,048	5.4	33,979,655	4.5
1. 流動負債	3,140,523		3,482,513	10.9	3,710,847	6.6	3,061,880	△ 17.5	3,213,808	5.0
未払金及び未払費用	0		0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	-
前受金及び前受収益	0		0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	-
賞与引当金計	362,216		360,826	△ 0.4	357,214	△ 1.0	358,497	0.4	373,768	4.3
賞与引当金	362,216		360,826	△ 0.4	357,214	△ 1.0	358,497	0.4	373,768	4.3
預り金(保管金等)	506,694		508,023	0.3	489,409	△ 3.7	482,361	△ 1.4	483,982	0.3
公債(短期)	2,271,613		2,613,665	15.1	2,864,224	9.6	2,221,022	△ 22.5	2,356,059	6.1
短期借入金	0		0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	-
その他の流動負債	0		0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	-
2. 非流動負債	25,796,016		26,420,841	2.4	27,130,799	2.7	29,441,168	8.5	30,765,847	4.5
公債	19,280,127		19,922,574	3.3	20,849,449	4.7	23,749,327	13.9	25,107,606	5.7
借入金	0		0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	-
責任準備金	0		0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	-
引当金	6,515,889		6,498,267	△ 0.3	6,281,350	△ 3.3	5,691,841	△ 9.4	5,658,241	△ 0.6
退職給付引当金	6,515,889		6,498,267	△ 0.3	6,281,350	△ 3.3	5,691,841	△ 9.4	5,658,241	△ 0.6
損失補償等引当金	0		0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	-
その他の引当金	0		0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	-
その他の非流動負債	0		0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	-
純資産合計	279,219,169		278,823,419	△ 0.1	276,315,382	△ 0.9	277,853,376	0.6	278,029,159	0.1

\* 各年度の金額:個々の金額を千円未満四捨五入しているため、合計と一致しない場合があります。

\* 各年度の伸率:「対前年度伸率」で、小数点1位未満四捨五入



## 1 普通会計

## (2) 行政コスト計算書

(単位:千円、%)

勘定科目	平成23年度			平成24年度			平成25年度			平成26年度			平成27年度		
	金額	金額	伸率	金額	伸率	金額	伸率	金額	伸率	金額	伸率	金額	伸率		
純経常費用(純行政コスト)	28,392,569	29,735,622	4.7	29,708,533	△ 0.1	29,965,332	0.9	31,846,297	6.3						
経常費用合計(総行政コスト)	30,235,871	31,450,433	4.0	31,269,797	△ 0.6	31,815,589	1.7	33,634,931	5.7						
1. 経常業務費用	15,591,144	16,125,516	3.4	15,666,954	△ 2.8	16,327,311	4.2	17,778,069	8.9						
①人件費	7,162,912	7,148,281	△ 0.2	6,886,645	△ 3.7	7,016,011	1.9	7,538,747	7.5						
議員歳費	116,213	113,129	△ 2.7	112,280	△ 0.8	113,129	0.8	112,757	△ 0.3						
職員給料	2,905,536	2,901,166	△ 0.2	2,868,673	△ 1.1	2,846,423	△ 0.8	2,837,579	△ 0.3						
賞与引当金繰入	890	△ 1,389	△ 256.1	△ 3,612	160.0	1,283	△ 135.5	15,271	1,090.3						
退職給付費用	△ 565,008	△ 487,479	△ 13.7	△ 512,058	5.0	△ 589,509	15.1	△ 33,600	△ 94.3						
その他の人件費	4,705,280	4,622,855	△ 1.8	4,421,362	△ 4.4	4,644,685	5.1	4,606,741	△ 0.8						
②物件費	3,490,550	3,877,000	11.1	3,795,161	△ 2.1	3,587,878	△ 5.5	4,079,240	13.7						
消耗品費	906,031	1,032,487	14.0	892,417	△ 13.6	906,712	1.6	856,858	△ 5.5						
維持補修費	563,526	687,559	22.0	636,709	△ 7.4	407,559	△ 36.0	754,916	85.2						
減価償却費	1,776,797	1,871,673	5.3	1,946,731	4.0	1,964,431	0.9	2,208,485	12.4						
その他の物件費	244,196	285,281	16.8	319,304	11.9	309,175	△ 3.2	258,981	△ 16.2						
③経費	4,519,087	4,626,593	2.4	4,504,896	△ 2.6	5,058,407	12.3	5,298,066	4.7						
業務費	14,155	14,557	2.8	13,488	△ 7.3	13,594	0.8	13,264	△ 2.4						
委託費	3,400,811	3,535,178	4.0	3,375,025	△ 4.5	3,880,151	15.0	4,050,486	4.4						
貸倒引当金繰入	△ 18,045	△ 30,950	71.5	△ 13,475	△ 56.5	△ 6,850	△ 49.2	△ 1,453	△ 78.8						
その他の経費	1,122,166	1,107,808	△ 1.3	1,129,859	2.0	1,171,511	3.7	1,235,769	5.5						
④業務関連費用	418,596	473,643	13.2	480,252	1.4	665,015	38.5	862,015	29.6						
公債費(利払分)	357,642	330,368	△ 7.6	311,365	△ 5.8	284,241	△ 8.7	266,179	△ 6.4						
借入金支払利息	0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	-						
資産売却損	0	0	0.0	0	0.0	200,953	皆増	501,234	149.4						
その他の業務関連費用	60,953	143,275	135.1	168,887	17.9	179,821	6.5	94,603	△ 47.4						
2. 移転支出	14,644,726	15,324,917	4.6	15,602,843	1.8	15,488,278	△ 0.7	15,856,862	2.4						
①他会計への移転支出	2,231,942	2,489,680	11.5	2,456,094	△ 1.3	2,302,262	△ 6.3	2,737,744	18.9						
②補助金等移転支出	3,344,821	4,445,487	32.9	4,545,052	2.2	4,104,433	△ 9.7	3,513,288	△ 14.4						
③社会保障関係費等移転支出	8,268,148	8,279,353	0.1	8,411,382	1.6	8,635,774	2.7	9,229,371	6.9						
④その他の移転支出	799,816	110,397	△ 86.2	190,315	72.4	445,809	134.2	376,458	△ 15.6						
経常収益合計	1,843,302	1,714,812	△ 7.0	1,561,264	△ 9.0	1,850,257	18.5	1,788,634	△ 3.3						
経常業務収益	1,843,302	1,714,812	△ 7.0	1,561,264	△ 9.0	1,850,257	18.5	1,788,634	△ 3.3						
①業務収益	973,549	916,987	△ 5.8	814,572	△ 11.2	1,088,567	33.6	928,517	△ 14.7						
自己収入	973,549	916,987	△ 5.8	814,572	△ 11.2	1,088,567	33.6	928,517	△ 14.7						
その他の業務収益	0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	-						
②業務関連収益	869,753	797,825	△ 8.3	746,692	△ 6.4	761,690	2.0	860,117	12.9						
受取利息等	26,461	14,775	△ 44.2	10,364	△ 29.9	8,307	△ 19.8	8,119	△ 2.3						
資産売却益	1,844	0	皆減	0	0.0	0	0.0	0	-						
その他の業務関連収益	841,448	783,050	△ 6.9	736,328	△ 6.0	753,383	2.3	851,998	13.1						

\* 各年度の金額:個々の金額を千円未満四捨五入しているため、合計と一致しない場合があります。

\* 各年度の伸率:「対前年度伸率」で、小数点1位未満四捨五入

## 1 普通会計

## (3) 純資産変動計算書

(単位:千円、%)

勘定科目	平成23年度			平成24年度		平成25年度		平成26年度		平成27年度	
	金額	金額	伸率	金額	伸率	金額	伸率	金額	伸率	金額	伸率
当期末残高	279,219,169	278,823,419	△ 0.1	276,315,382	△ 0.9	277,853,376	0.6	278,029,159	0.1		
前期末残高	278,188,477	279,219,169	0.4	278,823,419	△ 0.1	276,315,382	△ 0.9	277,853,376	0.6		
当期変動額合計	1,030,692	△ 395,750	△ 138.4	△ 2,508,037	533.7	1,537,994	△ 161.3	175,783	△ 88.6		
I.財源変動の部	△ 242,247	△ 733,665	202.9	△ 789,533	7.6	△ 1,852,365	134.6	△ 1,721,049	△ 7.1		
1.財源の使途	37,766,044	36,713,574	△ 2.8	36,158,184	△ 1.5	40,950,984	13.3	41,372,189	1.0		
①純経常費用への財源措置	28,392,569	29,735,622	4.7	29,708,533	△ 0.1	29,965,332	0.9	31,846,297	6.3		
②固定資産形成への財源措置	5,738,949	4,642,777	△ 19.1	4,068,084	△ 12.4	8,062,390	98.2	6,043,028	△ 25.0		
事業用資産形成への財源措置	2,480,471	2,657,917	7.2	2,809,786	5.7	7,013,229	149.6	1,948,398	△ 72.2		
インフラ資産形成への財源措置	3,258,478	1,984,860	△ 39.1	1,258,298	△ 36.6	1,049,162	△ 16.6	4,094,630	290.3		
③長期金融資産形成への財源措置	2,158,039	850,347	△ 60.6	841,000	△ 1.1	1,365,439	62.4	1,904,066	39.4		
④その他の財源の使途	1,476,486	1,484,828	0.6	1,540,567	3.8	1,557,822	1.1	1,578,798	1.3		
直接資本減耗	1,476,486	1,484,828	0.6	1,540,567	3.8	1,557,822	1.1	1,578,798	1.3		
その他財源措置	0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	-		
2.財源の調達	37,523,797	35,979,909	△ 4.1	35,368,651	△ 1.7	39,098,619	10.5	39,651,140	1.4		
①税収	22,198,652	22,493,652	1.3	22,865,327	1.7	23,424,783	2.4	24,692,522	5.4		
②社会保険料	0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	-		
③移転収入	10,084,726	8,442,308	△ 16.3	7,942,985	△ 5.9	9,644,892	21.4	9,083,783	△ 5.8		
他会計からの移転収入	92,263	105,809	14.7	76,246	△ 27.9	84,781	11.2	113,947	34.4		
補助金等移転収入	9,987,433	8,323,139	△ 16.7	7,861,964	△ 5.5	9,558,362	21.6	8,942,014	△ 6.4		
国庫支出金	7,822,388	6,374,869	△ 18.5	5,813,465	△ 8.8	7,248,828	24.7	6,639,891	△ 8.4		
都道府県等支出金	2,165,045	1,948,271	△ 10.0	2,048,499	5.1	2,309,534	12.7	2,302,123	△ 0.3		
市町村等支出金	0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	-		
その他の移転収入	5,030	13,360	165.6	4,775	△ 64.3	1,749	△ 63.4	27,822	1,490.7		
④その他の財源の調達	5,240,419	5,043,949	△ 3.7	4,560,339	△ 9.6	6,028,944	32.2	5,874,836	△ 2.6		
固定資産売却収入(元本分)	0	0	0.0	0	0.0	998,324	皆増	1,066,774	6.9		
長期金融資産償還収入(元本分)	1,987,096	1,687,448	△ 15.1	1,073,040	△ 36.4	1,508,366	40.6	1,020,778	△ 32.3		
その他財源調達	3,253,323	3,356,501	3.2	3,487,298	3.9	3,522,253	1.0	3,787,283	7.5		
II.資産形成充当財源変動の部	4,122,258	3,147,671	△ 23.6	3,108,729	△ 1.2	6,114,751	96.7	4,588,017	△ 25.0		
1.固定資産の変動	3,952,299	3,984,772	0.8	3,340,769	△ 16.2	6,257,677	87.3	3,704,729	△ 40.8		
①固定資産の減少	1,786,650	658,005	△ 63.2	727,315	10.5	1,804,713	148.1	2,343,596	29.9		
減価償却費・直接資本減耗相当額	404,003	546,745	35.3	717,308	31.2	797,862	11.2	1,095,948	37.4		
除売却相当額	1,382,647	111,261	△ 92.0	10,007	△ 91.0	1,006,851	9,961.5	1,247,648	23.9		
②固定資産の増加	5,738,949	4,642,777	△ 19.1	4,068,084	△ 12.4	8,062,390	98.2	6,048,325	△ 25.0		
固定資産形成	5,738,949	4,642,777	△ 19.1	4,068,084	△ 12.4	8,062,390	98.2	6,043,028	△ 25.0		
無償所管換等	0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	5,297	皆増		
2.長期金融資産の変動	170,943	△ 837,101	△ 589.7	△ 232,040	△ 72.3	△ 142,927	△ 38.4	883,288	△ 718.0		
①長期金融資産の減少	1,987,096	1,687,448	△ 15.1	1,073,040	△ 36.4	1,508,366	40.6	1,020,778	△ 32.3		
②長期金融資産の増加	2,158,039	850,347	△ 60.6	841,000	△ 1.1	1,365,439	62.4	1,904,066	39.4		
3.評価・換算差額等の変動	△ 984	0	皆増	0	0.0	0	0.0	0	-		
①評価・換算差額等の減少	984	0	皆減	0	0.0	0	0.0	0	-		
再評価損	984	0	皆減	0	0.0	0	0.0	0	-		
その他評価額等減少	0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	-		
②評価・換算差額等の増加	0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	-		
再評価益	0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	-		
その他評価額等増加	0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	-		
III.その他の純資産変動の部	△ 2,849,320	△ 2,809,757	△ 1.4	△ 4,827,233	71.8	△ 2,724,391	△ 43.6	△ 2,691,184	△ 1.2		
1.開始時未分析残高の増減	△ 2,849,320	△ 2,809,757	△ 1.4	△ 4,827,233	71.8	△ 2,724,391	△ 43.6	△ 2,691,335	△ 1.2		
2.その他純資産の変動	0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	151	-		
その他純資産の減少	0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	100	-		
その他純資産の増加	0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	251	-		

\* 各年度の金額:個々の金額を千円未満四捨五入しているため、合計と一致しない場合があります。

\* 各年度の伸率:「対前年度伸率」で、小数点1位未満四捨五入

1 普通会計

(4) 資金収支計算書

(単位:千円、%)

勘定科目	平成23年度		平成24年度		平成25年度		平成26年度		平成27年度	
	金額	金額	伸率	金額	伸率	金額	伸率	金額	伸率	
期末資金残高	1,891,519	2,142,107	13.2	2,303,784	7.5	2,128,214	△ 7.6	1,910,026	△ 10.3	
期首資金残高	2,261,247	1,891,519	△ 16.4	2,142,107	13.2	2,303,784	7.5	2,128,214	△ 7.6	
当期資金収支額	△ 369,727	250,588	△ 167.8	161,677	△ 35.5	△ 175,570	△ 208.6	△ 218,188	24.3	
基礎的財政収支	105,895	△ 461,194	△ 535.5	△ 642,302	39.3	△ 2,055,435	220.0	△ 1,304,921	△ 36.5	
I. 経常的収支	5,457,533	2,896,719	△ 46.9	2,855,123	△ 1.4	4,981,137	74.5	4,913,830	△ 1.4	
1. 経常的支出	28,683,594	29,768,211	3.8	29,540,846	△ 0.8	29,961,039	1.4	30,678,815	2.4	
① 経常業務費用支出	14,038,868	14,443,294	2.9	13,938,004	△ 3.5	14,472,761	3.8	14,821,954	2.4	
人件費支出	7,727,029	7,637,150	△ 1.2	7,402,316	△ 3.1	7,604,237	2.7	7,557,077	△ 0.6	
物件費支出	1,713,753	2,005,327	17.0	1,848,430	△ 7.8	1,623,446	△ 12.2	1,870,755	15.2	
経費支出	4,537,133	4,657,543	2.7	4,518,371	△ 3.0	5,065,257	12.1	5,299,519	4.6	
業務関連費用支出	60,953	143,275	135.1	168,887	17.9	179,821	6.5	94,603	△ 47.4	
② 移転支出	14,644,726	15,324,917	4.6	15,602,843	1.8	15,488,278	△ 0.7	15,856,862	2.4	
他会計への移転支出	2,231,942	2,489,680	11.5	2,456,094	△ 1.3	2,302,262	△ 6.3	2,737,744	18.9	
補助金等移転支出	3,344,821	4,445,487	32.9	4,545,052	2.2	4,104,433	△ 9.7	3,513,288	△ 14.4	
社会保障関係費等移転支出	8,268,148	8,279,353	0.1	8,411,382	1.6	8,635,774	2.7	9,229,371	6.9	
その他の移転支出	799,816	110,397	△ 86.2	190,315	72.4	445,809	134.2	376,458	△ 15.6	
2. 経常的収入	34,141,127	32,664,931	△ 4.3	32,395,969	△ 0.8	34,942,176	7.9	35,592,645	1.9	
① 租税収入	22,231,185	22,540,941	1.4	22,909,971	1.6	23,459,980	2.4	24,731,744	5.4	
② 社会保険料収入	0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	-	
③ 経常業務収益収入	1,825,216	1,681,682	△ 7.9	1,543,013	△ 8.2	1,837,304	19.1	1,777,119	△ 3.3	
業務収益収入	957,307	883,857	△ 7.7	796,321	△ 9.9	1,075,614	35.1	917,002	△ 14.7	
業務関連収益収入	867,909	797,825	△ 8.1	746,692	△ 6.4	761,690	2.0	860,117	12.9	
④ 移転収入	10,084,726	8,442,308	△ 16.3	7,942,985	△ 5.9	9,644,892	21.4	9,083,783	△ 5.8	
他会計からの移転収入	92,263	105,809	14.7	76,246	△ 27.9	84,781	11.2	113,947	34.4	
補助金等移転収入	9,987,433	8,323,139	△ 16.7	7,861,964	△ 5.5	9,558,362	21.6	8,942,014	△ 6.4	
その他の移転収入	5,030	13,360	165.6	4,775	△ 64.3	1,749	△ 63.4	27,822	1,490.7	
II. 資本的収支	△ 5,443,317	△ 3,301,591	△ 39.3	△ 3,540,903	7.2	△ 7,122,093	101.1	△ 6,360,775	△ 10.7	
1. 資本的支出	7,432,297	5,023,267	△ 32.4	4,613,943	△ 8.1	9,427,830	104.3	7,947,094	△ 15.7	
① 固定資産形成支出	5,738,949	4,642,777	△ 19.1	4,068,084	△ 12.4	8,062,390	98.2	6,043,028	△ 25.0	
② 長期金融資産形成支出	1,693,347	380,490	△ 77.5	545,859	43.5	1,365,439	150.1	1,904,066	39.4	
③ その他の資本形成支出	0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	-	
2. 資本的収入	1,988,979	1,721,676	△ 13.4	1,073,040	△ 37.7	2,305,737	114.9	1,586,318	△ 31.2	
① 固定資産売却収入	1,883	34,228	1,717.5	0	皆減	797,371	皆増	565,541	△ 29.1	
② 長期金融資産償還収入	1,987,096	1,687,448	△ 15.1	1,073,040	△ 36.4	1,508,366	40.6	1,020,778	△ 32.3	
③ その他の資本処分収入	0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	-	
III. 財務的収支	△ 383,943	655,460	△ 270.7	847,457	29.3	1,965,386	131.9	1,228,758	△ 37.5	
1. 財務的支出	2,371,304	2,602,259	9.7	2,939,630	13.0	2,930,265	△ 0.3	2,489,148	△ 15.1	
① 支払利息支出	357,642	330,368	△ 7.6	311,365	△ 5.8	284,241	△ 8.7	266,179	△ 6.4	
公債費(利払分)支出	357,642	330,368	△ 7.6	311,365	△ 5.8	284,241	△ 8.7	266,179	△ 6.4	
借入金支払利息支出	0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	-	
② 元本償還支出	2,013,662	2,271,891	12.8	2,628,265	15.7	2,646,025	0.7	2,222,970	△ 16.0	
公債費(元本分)支出	2,013,662	2,271,891	12.8	2,628,265	15.7	2,646,025	0.7	2,222,970	△ 16.0	
公債(短期)元本償還支出	2,013,662	2,271,891	12.8	2,628,265	15.7	2,646,025	0.7	2,222,970	△ 16.0	
公債元本償還支出	0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	-	
借入金元本償還支出	0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	-	
短期借入金元本償還支出	0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	-	
借入金元本償還支出	0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	-	
その他の元本償還支出	0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	-	
2. 財務的収入	1,987,361	3,257,718	63.9	3,787,086	16.2	4,895,651	29.3	3,717,906	△ 24.1	
① 公債発行収入	1,966,800	3,256,390	65.6	3,805,700	16.9	4,902,699	28.8	3,716,286	△ 24.2	
公債(短期)発行収入	0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	-	
公債発行収入	1,966,800	3,256,390	65.6	3,805,700	16.9	4,902,699	28.8	3,716,286	△ 24.2	
② 借入金収入	0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	-	
短期借入金収入	0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	-	
借入金収入	0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	-	
③ その他の財務的収入	20,561	1,328	△ 93.5	△ 18,614	△ 1,501.3	△ 7,048	△ 62.1	1,620	△ 123.0	

\* 各年度の金額:個々の金額を千円未満四捨五入しているため、合計と一致しない場合があります。

\* 各年度の伸率:「対前年度伸率」で、小数点1位未満四捨五入

■ 海老名市連結精算表／推移(平成23年度～平成27年度)

2 単体会計

(1) 貸借対照表

(単位:千円、%)

勘定科目	平成23年度			平成24年度			平成25年度			平成26年度			平成27年度		
	金額	金額	伸率	金額	伸率	金額	伸率	金額	伸率	金額	伸率	金額	伸率		
資産合計	337,842,819	339,130,643	0.4	337,103,773	△ 0.6	340,413,574	1.0	341,786,455	0.4						
1. 金融資産	14,778,366	14,714,089	△ 0.4	12,231,900	△ 16.9	11,522,956	△ 5.8	12,096,625	5.0						
資金	2,484,816	3,212,126	29.3	2,954,363	△ 8.0	2,726,088	△ 7.7	2,486,372	△ 8.8						
金融資産(資金以外)	12,293,551	11,501,964	△ 6.4	9,277,536	△ 19.3	8,796,868	△ 5.2	9,610,253	9.2						
債権	3,051,292	3,082,469	1.0	3,012,306	△ 2.3	2,936,099	△ 2.5	2,840,569	△ 3.3						
税等未収金	3,199,906	3,173,221	△ 0.8	3,086,253	△ 2.7	2,992,548	△ 3.0	2,870,385	△ 4.1						
未収金	96,758	127,728	32.0	147,106	15.2	156,252	6.2	176,647	13.1						
貸付金	13,641	18,250	33.8	16,272	△ 10.8	25,849	58.9	27,345	5.8						
その他の債権	0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	-						
(控除)貸倒引当金	△ 259,013	△ 236,730	△ 8.6	△ 237,326	0.3	△ 238,549	0.5	△ 233,807	△ 2.0						
有価証券	8,880	8,880	0.0	8,880	0.0	8,880	0.0	8,880	0.0						
投資等	9,233,378	8,410,615	△ 8.9	6,256,351	△ 25.6	5,851,888	△ 6.5	6,760,803	15.5						
出資金	47,876	47,876	0.0	47,876	0.0	47,876	0.0	47,876	0.0						
基金・積立金	9,185,502	8,362,739	△ 9.0	6,208,475	△ 25.8	5,804,013	△ 6.5	6,712,927	15.7						
財政調整基金	2,456,695	2,379,995	△ 3.1	2,452,903	3.1	2,536,443	3.4	2,637,834	4.0						
減債基金	310,541	329,590	6.1	318,774	△ 3.3	327,802	2.8	366,816	11.9						
その他の基金・積立金	6,418,266	5,653,153	△ 11.9	3,436,798	△ 39.2	2,939,768	△ 14.5	3,708,278	26.1						
その他の投資	0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	-						
2. 非金融資産	323,064,452	324,416,553	0.4	324,871,874	0.1	328,890,618	1.2	329,689,830	0.2						
事業用資産	98,243,849	98,881,278	0.6	99,740,115	0.9	102,679,842	2.9	100,300,391	△ 2.3						
有形固定資産	98,243,849	98,881,278	0.6	99,740,115	0.9	102,679,842	2.9	100,278,001	△ 2.3						
土地	59,448,247	59,533,491	0.1	59,542,440	0.0	58,677,397	△ 1.5	58,088,790	△ 1.0						
立木竹	40,000	40,000	0.0	40,000	0.0	40,000	0.0	40,000	0.0						
建物	34,444,518	35,211,755	2.2	34,487,584	△ 2.1	38,178,727	10.7	37,619,193	△ 1.5						
工作物	3,502,243	3,425,687	△ 2.2	3,379,522	△ 1.3	3,201,855	△ 5.3	3,093,357	△ 3.4						
機械器具	44,107	54,637	23.9	55,008	0.7	44,415	△ 19.3	112,204	152.6						
物品	381,484	409,977	7.5	382,080	△ 6.8	394,851	3.3	325,392	△ 17.6						
船舶	0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	-						
航空機	0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	-						
その他の有形固定資産	26,437	25,024	△ 5.3	23,611	△ 5.6	22,198	△ 6.0	119,568	438.6						
建設仮勘定	356,813	180,707	△ 49.4	1,829,869	912.6	2,120,399	15.9	879,497	△ 58.5						
無形固定資産	0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	22,390	皆増						
地上権	0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	-						
著作権・特許権	0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	-						
ソフトウェア	0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	22,390	皆増						
電話加入権	0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	-						
その他の無形固定資産	0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	-						
棚卸資産	0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	-						
インフラ資産	224,820,604	225,535,275	0.3	225,131,759	△ 0.2	226,210,776	0.5	229,389,439	1.4						
公共用財産用地	164,856,639	165,057,089	0.1	165,371,367	0.2	165,739,268	0.2	166,975,096	0.7						
公共用財産施設	57,703,300	59,622,996	3.3	59,174,377	△ 0.8	58,637,175	△ 0.9	60,824,751	3.7						
その他の公共用財産	0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	-						
公共用財産建設仮勘定	2,260,665	855,191	△ 62.2	586,015	△ 31.5	1,834,333	213.0	1,589,592	△ 13.3						
繰延資産	0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	-						
負債・純資産合計	337,842,819	339,130,643	0.4	337,103,773	△ 0.6	340,413,574	1.0	341,786,455	0.4						
負債合計	43,462,756	44,447,139	2.3	45,161,815	1.6	46,618,914	3.2	47,848,986	2.6						
1. 流動負債	4,050,302	4,445,190	9.7	4,693,182	5.6	4,070,264	△ 13.3	4,239,284	4.2						
未払金及び未払費用	0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	-						
前受金及び前受収益	0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	-						
賞与引当金計	379,564	379,772	0.1	377,574	△ 0.6	373,329	△ 1.1	394,917	5.8						
賞与引当金	379,564	379,772	0.1	377,574	△ 0.6	373,329	△ 1.1	394,917	5.8						
預り金(保管金等)	506,694	508,023	0.3	489,409	△ 3.7	482,361	△ 1.4	483,982	0.3						
公債(短期)	3,164,044	3,557,395	12.4	3,826,199	7.6	3,214,574	△ 16.0	3,360,385	4.5						
短期借入金	0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	-						
その他の流動負債	0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	-						
2. 非流動負債	39,412,455	40,001,949	1.5	40,468,633	1.2	42,548,650	5.1	43,609,702	2.5						
公債	32,896,566	33,503,682	1.8	34,187,283	2.0	36,856,809	7.8	37,951,461	3.0						
借入金	0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	-						
責任準備金	0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	-						
引当金	6,515,889	6,498,267	△ 0.3	6,281,350	△ 3.3	5,691,841	△ 9.4	5,658,241	△ 0.6						
退職給付引当金	6,515,889	6,498,267	△ 0.3	6,281,350	△ 3.3	5,691,841	△ 9.4	5,658,241	△ 0.6						
損失補償等引当金	0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	-						
その他の引当金	0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	-						
その他の非流動負債	0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	-						
純資産合計	294,380,062	294,683,504	0.1	291,941,958	△ 0.9	293,794,661	0.6	293,937,469	0.0						

\* 各年度の金額:個々の金額を千円未満四捨五入しているため、合計と一致しない場合があります。

\* 各年度の伸率:「対前年度伸率」で、小数点1位未満四捨五入

## 2 単体会計

## (2) 行政コスト計算書

(単位:千円、%)

勘定科目	平成23年度			平成24年度			平成25年度			平成26年度			平成27年度		
	金額	金額	伸率	金額	伸率	金額	伸率	金額	伸率	金額	伸率	金額	伸率		
純経常費用(純行政コスト)	43,255,641	45,382,807	4.9	46,413,554	2.3	46,186,832	△ 0.5	50,608,943	9.6						
経常費用合計(総行政コスト)	46,904,353	48,873,743	4.2	49,747,672	1.8	49,943,674	0.4	54,392,164	8.9						
1. 経常業務費用	32,301,905	33,654,832	4.2	33,827,648	0.5	34,784,751	2.8	38,687,531	11.2						
①人件費	7,532,301	7,505,284	△ 0.4	7,263,103	△ 3.2	7,417,201	2.1	7,944,681	7.1						
議員歳費	116,213	113,129	△ 2.7	112,280	△ 0.8	113,129	0.8	112,757	△ 0.3						
職員給料	3,052,607	3,038,774	△ 0.5	3,015,478	△ 0.8	3,005,268	△ 0.3	2,988,496	△ 0.6						
賞与引当金繰入	672	208	△ 69.1	△ 2,197	△ 1,156.7	△ 4,245	93.2	21,588	△ 608.6						
退職給付費用	△ 565,008	△ 487,479	△ 13.7	△ 512,058	5.0	△ 589,509	15.1	△ 33,600	△ 94.3						
その他の人件費	4,927,817	4,840,653	△ 1.8	4,649,600	△ 3.9	4,892,559	5.2	4,855,440	△ 0.8						
②物件費	3,540,832	3,932,310	11.1	3,837,092	△ 2.4	3,625,864	△ 5.5	4,181,267	15.3						
消耗品費	927,339	1,054,209	13.7	910,749	△ 13.6	925,675	1.6	877,392	△ 5.2						
維持補修費	588,920	717,248	21.8	656,371	△ 8.5	425,424	△ 35.2	835,478	96.4						
減価償却費	1,779,837	1,874,999	5.3	1,950,057	4.0	1,964,905	0.8	2,208,771	12.4						
その他の物件費	244,735	285,854	16.8	319,915	11.9	309,860	△ 3.1	259,626	△ 16.2						
③経費	20,310,284	21,155,619	4.2	21,754,068	2.8	22,576,630	3.8	25,265,460	11.9						
業務費	15,339,439	15,998,416	4.3	16,728,946	4.6	16,954,627	1.3	19,373,801	14.3						
委託費	3,755,371	3,968,866	5.7	3,788,246	△ 4.6	4,341,321	14.6	4,554,055	4.9						
貸倒引当金繰入	△ 12,069	△ 22,283	84.6	596	△ 102.7	1,224	105.4	△ 4,742	△ 487.4						
その他の経費	1,227,544	1,210,619	△ 1.4	1,236,279	2.1	1,279,458	3.5	1,342,346	4.9						
④業務関連費用	918,487	1,061,618	15.6	973,385	△ 8.3	1,165,056	19.7	1,296,122	11.2						
公債費(利払分)	783,296	733,539	△ 6.4	691,778	△ 5.7	640,675	△ 7.4	597,415	△ 6.8						
借入金支払利息	0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	-						
資産売却損	0	0	0.0	0	0.0	200,953	皆増	501,234	149.4						
その他の業務関連費用	135,191	328,079	142.7	281,608	△ 14.2	323,427	14.9	197,473	△ 38.9						
2. 移転支出	14,602,449	15,218,912	4.2	15,920,024	4.6	15,158,924	△ 4.8	15,704,632	3.6						
①他会計への移転支出	0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	-						
②補助金等移転支出	3,874,139	5,027,351	29.8	5,136,210	2.2	4,105,602	△ 20.1	4,127,954	0.5						
③社会保障関係費等移転支出	8,268,148	8,279,353	0.1	8,411,382	1.6	8,635,774	2.7	9,229,371	6.9						
④その他の移転支出	2,460,161	1,912,209	△ 22.3	2,372,432	24.1	2,417,547	1.9	2,347,308	△ 2.9						
経常収益合計	3,648,712	3,490,936	△ 4.3	3,334,118	△ 4.5	3,756,842	12.7	3,783,220	0.7						
経常業務収益	3,648,712	3,490,936	△ 4.3	3,334,118	△ 4.5	3,756,842	12.7	3,783,220	0.7						
①業務収益	2,731,857	2,678,311	△ 2.0	2,570,312	△ 4.0	2,967,583	15.5	2,899,681	△ 2.3						
自己収入	2,731,857	2,678,311	△ 2.0	2,570,312	△ 4.0	2,967,583	15.5	2,899,681	△ 2.3						
その他の業務収益	0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	-						
②業務関連収益	916,855	812,626	△ 11.4	763,806	△ 6.0	789,259	3.3	883,540	11.9						
受取利息等	29,632	16,575	△ 44.1	12,305	△ 25.8	9,773	△ 20.6	9,510	△ 2.7						
資産売却益	1,844	0	皆減	0	0.0	0	0.0	1,035	皆増						
その他の業務関連収益	885,379	796,051	△ 10.1	751,500	△ 5.6	779,487	3.7	872,994	12.0						

\* 各年度の金額:個々の金額を千円未満四捨五入しているため、合計と一致しない場合があります。

\* 各年度の伸率:「対前年度伸率」で、小数点1位未満四捨五入

## 2 単体会計

## (3) 純資産変動計算書

(単位:千円、%)

勘定科目	平成23年度		平成24年度		平成25年度		平成26年度		平成27年度	
	金額	金額	伸率	金額	伸率	金額	伸率	金額	伸率	
当期末残高	294,380,062	294,683,504	0.1	291,941,958	△ 0.9	293,794,661	0.6	293,937,469	0.0	
前期末残高	293,381,075	294,380,062	0.3	294,683,504	0.1	291,941,958	△ 0.9	293,794,661	0.6	
当期変動額合計	998,988	303,442	△ 69.6	△ 2,741,546	△ 1,003.5	1,852,703	△ 167.6	142,809	△ 92.3	
I.財源変動の部	104,752	△ 264,732	△ 352.7	△ 1,040,625	293.1	△ 1,771,156	70.2	△ 1,565,779	△ 11.6	
1.財源の使途	54,108,785	54,267,692	0.3	54,740,065	0.9	59,451,477	8.6	61,732,034	3.8	
①純経常費用への財源措置	43,255,641	45,382,807	4.9	46,413,554	2.3	46,186,832	△ 0.5	50,608,943	9.6	
②固定資産形成への財源措置	6,340,919	5,576,374	△ 12.1	4,695,543	△ 15.8	9,300,004	98.1	6,605,451	△ 29.0	
事業用資産形成への財源措置	2,482,188	2,657,917	7.1	2,809,786	5.7	7,102,849	152.8	1,960,888	△ 72.4	
インフラ資産形成への財源措置	3,858,730	2,918,457	△ 24.4	1,885,757	△ 35.4	2,197,155	16.5	4,644,562	111.4	
③長期金融資産形成への財源措置	2,326,426	1,104,726	△ 52.5	1,350,809	22.3	1,655,137	22.5	2,162,524	30.7	
④その他の財源の使途	2,185,799	2,203,785	0.8	2,280,159	3.5	2,309,504	1.3	2,355,116	2.0	
直接資本減耗	2,185,799	2,203,785	0.8	2,280,159	3.5	2,309,504	1.3	2,355,116	2.0	
その他財源措置	0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	-	
2.財源の調達	54,213,537	54,002,960	△ 0.4	53,699,440	△ 0.6	57,680,321	7.4	60,166,254	4.3	
①税収	22,198,652	22,493,652	1.3	22,865,327	1.7	23,424,783	2.4	24,692,522	5.4	
②社会保険料	4,870,917	5,298,689	8.8	5,422,430	2.3	5,465,584	0.8	5,671,041	3.8	
③移転収入	20,754,490	20,208,953	△ 2.6	19,731,659	△ 2.4	21,467,198	8.8	22,918,732	6.8	
他会計からの移転収入	0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	-	
補助金等移転収入	14,551,232	13,377,917	△ 8.1	12,572,244	△ 6.0	14,468,199	15.1	14,104,802	△ 2.5	
国庫支出金	11,218,196	9,805,968	△ 12.6	9,119,629	△ 7.0	10,666,338	17.0	10,137,934	△ 5.0	
都道府県等支出金	3,333,037	3,571,949	7.2	3,452,615	△ 3.3	3,801,861	10.1	3,966,868	4.3	
市町村等支出金	0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	-	
その他の移転収入	6,203,258	6,831,036	10.1	7,159,415	4.8	6,998,999	△ 2.2	8,813,930	25.9	
④その他の財源の調達	6,389,478	6,001,665	△ 6.1	5,447,471	△ 9.2	7,322,756	34.4	6,883,960	△ 6.0	
固定資産売却収入(元本分)	0	0	0.0	0	0.0	998,324	皆増	1,067,810	7.0	
長期金融資産償還収入(元本分)	2,421,790	1,922,881	△ 20.6	1,449,807	△ 24.6	2,050,023	41.4	1,252,263	△ 38.9	
その他財源調達	3,967,688	4,078,785	2.8	3,997,663	△ 2.0	4,274,408	6.9	4,563,888	6.8	
II.資産形成充当財源変動の部	4,405,631	4,037,993	△ 8.3	3,786,374	△ 6.2	7,008,312	85.1	5,059,835	△ 27.8	
1.固定資産の変動	4,501,978	4,856,148	7.9	3,885,372	△ 20.0	7,403,198	90.5	4,149,574	△ 43.9	
①固定資産の減少	1,838,941	720,226	△ 60.8	810,171	12.5	1,896,806	134.1	2,461,174	29.8	
減価償却費・直接資本減耗相当額	456,293	608,966	33.5	800,164	31.4	889,955	11.2	1,212,490	36.2	
除売却相当額	1,382,647	111,261	△ 92.0	10,007	△ 91.0	1,006,851	9,961.5	1,248,683	24.0	
②固定資産の増加	6,340,919	5,576,374	△ 12.1	4,695,543	△ 15.8	9,300,004	98.1	6,610,747	△ 28.9	
固定資産形成	6,340,919	5,576,374	△ 12.1	4,695,543	△ 15.8	9,300,004	98.1	6,605,451	△ 29.0	
無償所管換等	0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	5,297	皆増	
2.長期金融資産の変動	△ 95,363	△ 818,155	757.9	△ 98,999	△ 87.9	△ 394,886	298.9	910,261	△ 330.5	
①長期金融資産の減少	2,421,790	1,922,881	△ 20.6	1,449,807	△ 24.6	2,050,023	41.4	1,252,263	△ 38.9	
②長期金融資産の増加	2,326,426	1,104,726	△ 52.5	1,350,809	22.3	1,655,137	22.5	2,162,524	30.7	
3.評価・換算差額等の変動	△ 984	0	皆増	0	0.0	0	0.0	0	-	
①評価・換算差額等の減少	984	0	皆減	0	0.0	0	0.0	0	-	
再評価損	984	0	皆減	0	0.0	0	0.0	0	-	
その他評価額等減少	0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	-	
②評価・換算差額等の増加	0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	-	
再評価益	0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	-	
その他評価額等増加	0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	-	
III.その他の純資産変動の部	△ 3,511,395	△ 3,469,819	△ 1.2	△ 5,487,295	58.1	△ 3,384,453	△ 38.3	△ 3,351,247	△ 1.0	
1.開始時未分析残高の増減	△ 3,509,382	△ 3,471,832	△ 1.1	△ 5,487,295	58.1	△ 3,384,453	△ 38.3	△ 3,351,398	△ 1.0	
2.その他純資産の変動	△ 2,013	2,013	△ 200.0	0	皆減	0	0.0	151	皆増	
その他純資産の減少	2,013	0	皆減	0	0.0	0	0.0	100	皆増	
その他純資産の増加	0	2,013	皆増	0	皆減	0	0.0	251	皆増	

\* 各年度の金額:個々の金額を千円未満四捨五入しているため、合計と一致しない場合があります。

\* 各年度の伸率:「対前年度伸率」で、小数点1位未満四捨五入

## 2 単体会計

## (4) 資金収支計算書

(単位:千円、%)

勘定科目	平成23年度			平成24年度			平成25年度			平成26年度			平成27年度		
	金額	金額	伸率	金額	伸率	金額	伸率	金額	伸率	金額	伸率	金額	伸率		
期末資金残高	2,484,816	3,212,126	29.3	2,954,363	△ 8.0	2,726,088	△ 7.7	2,486,372	△ 8.8						
期首資金残高	2,724,283	2,484,816	△ 8.8	3,212,126	29.3	2,954,363	△ 8.0	2,726,088	△ 7.7						
当期資金収支額	△ 239,467	727,310	△ 403.7	△ 257,763	△ 135.4	△ 228,275	△ 11.4	△ 239,716	5.0						
基礎的財政収支	641,452	482,611	△ 24.8	△ 342,002	△ 170.9	△ 1,720,839	403.2	△ 715,387	△ 58.4						
I. 経常的収支	6,556,540	4,713,187	△ 28.1	3,802,228	△ 19.3	6,469,294	70.1	6,064,750	△ 6.3						
1. 経常的支出	44,917,625	46,774,759	4.1	47,619,497	1.8	47,729,672	0.2	51,101,498	7.1						
① 経常業務費用支出	30,315,177	31,555,848	4.1	31,699,473	0.5	32,570,749	2.7	35,396,865	8.7						
人件費支出	8,096,637	7,992,555	△ 1.3	7,777,358	△ 2.7	8,010,955	3.0	7,956,694	△ 0.7						
物件費支出	1,760,994	2,057,311	16.8	1,887,035	△ 8.3	1,660,959	△ 12.0	1,972,496	18.8						
経費支出	20,322,354	21,177,902	4.2	21,753,472	2.7	22,575,406	3.8	25,270,202	11.9						
業務関連費用支出	135,191	328,079	142.7	281,608	△ 14.2	323,427	14.9	197,473	△ 38.9						
② 移転支出	14,602,449	15,218,912	4.2	15,920,024	4.6	15,158,924	△ 4.8	15,704,632	3.6						
他会計への移転支出	0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	-						
補助金等移転支出	3,874,139	5,027,351	29.8	5,136,210	2.2	4,105,602	△ 20.1	4,127,954	0.5						
社会保障関係費等移転支出	8,268,148	8,279,353	0.1	8,411,382	1.6	8,635,774	2.7	9,229,371	6.9						
その他の移転支出	2,460,161	1,912,209	△ 22.3	2,372,432	24.1	2,417,547	1.9	2,347,308	△ 2.9						
2. 経常的収入	51,474,165	51,487,946	0.0	51,421,724	△ 0.1	54,198,966	5.4	57,166,248	5.5						
① 租税収入	22,231,185	22,540,941	1.4	22,909,971	1.6	23,459,980	2.4	24,731,744	5.4						
② 社会保険料収入	4,858,251	5,278,086	8.6	5,464,755	3.5	5,524,092	1.1	5,753,982	4.2						
③ 経常業務収益収入	3,630,239	3,459,967	△ 4.7	3,315,340	△ 4.2	3,747,696	13.0	3,761,790	0.4						
業務収益収入	2,715,228	2,647,341	△ 2.5	2,550,934	△ 3.6	2,958,437	16.0	2,879,286	△ 2.7						
業務関連収益収入	915,011	812,626	△ 11.2	764,406	△ 5.9	789,259	3.3	882,504	11.8						
④ 移転収入	20,754,490	20,208,953	△ 2.6	19,731,659	△ 2.4	21,467,198	8.8	22,918,732	6.8						
他会計からの移転収入	0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	-						
補助金等移転収入	14,551,232	13,377,917	△ 8.1	12,572,244	△ 6.0	14,468,199	15.1	14,104,802	△ 2.5						
その他の移転収入	6,203,258	6,831,036	10.1	7,159,415	4.8	6,998,999	△ 2.2	8,813,930	25.9						
II. 資本的収支	△ 5,778,980	△ 4,254,134	△ 26.4	△ 4,301,404	1.1	△ 8,107,747	88.5	△ 6,949,136	△ 14.3						
1. 資本的支出	8,202,653	6,211,243	△ 24.3	5,751,211	△ 7.4	10,955,141	90.5	8,767,974	△ 20.0						
① 固定資産形成支出	6,340,919	5,576,374	△ 12.1	4,695,543	△ 15.8	9,300,004	98.1	6,605,451	△ 29.0						
② 長期金融資産形成支出	1,861,734	634,869	△ 65.9	1,055,668	66.3	1,655,137	56.8	2,162,524	30.7						
③ その他の資本形成支出	0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	-						
2. 資本的収入	2,423,673	1,957,109	△ 19.3	1,449,807	△ 25.9	2,847,394	96.4	1,818,839	△ 36.1						
① 固定資産売却収入	1,883	34,228	1,717.5	0	皆減	797,371	皆増	566,576	△ 28.9						
② 長期金融資産償還収入	2,421,790	1,922,881	△ 20.6	1,449,807	△ 24.6	2,050,023	41.4	1,252,263	△ 38.9						
③ その他の資本処分収入	0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	-						
III. 財務的収支	△ 1,017,027	268,257	△ 126.4	241,413	△ 10.0	1,410,178	484.1	644,669	△ 54.3						
1. 財務的支出	3,679,189	3,897,861	5.9	4,263,773	9.4	4,248,674	△ 0.4	3,813,937	△ 10.2						
① 支払利息支出	783,296	733,539	△ 6.4	691,778	△ 5.7	640,675	△ 7.4	597,415	△ 6.8						
公債費(利払分)支出	783,296	733,539	△ 6.4	691,778	△ 5.7	640,675	△ 7.4	597,415	△ 6.8						
借入金支払利息支出	0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	-						
② 元本償還支出	2,895,892	3,164,322	9.3	3,571,995	12.9	3,607,999	1.0	3,216,522	△ 10.9						
公債費(元本分)支出	2,895,892	3,164,322	9.3	3,571,995	12.9	3,607,999	1.0	3,216,522	△ 10.9						
公債(短期)元本償還支出	2,895,892	3,164,322	9.3	3,571,995	12.9	3,607,999	1.0	3,216,522	△ 10.9						
公債元本償還支出	0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	-						
借入金元本償還支出	0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	-						
短期借入金元本償還支出	0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	-						
借入金元本償還支出	0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	-						
その他の元本償還支出	0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	-						
2. 財務的収入	2,662,161	4,166,118	56.5	4,505,186	8.1	5,658,851	25.6	4,458,606	△ 21.2						
① 公債発行収入	2,641,600	4,164,790	57.7	4,523,800	8.6	5,665,899	25.2	4,456,986	△ 21.3						
公債(短期)発行収入	0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	-						
公債発行収入	2,641,600	4,164,790	57.7	4,523,800	8.6	5,665,899	25.2	4,456,986	△ 21.3						
② 借入金収入	0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	-						
短期借入金収入	0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	-						
借入金収入	0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	-						
③ その他の財務的収入	20,561	1,328	△ 93.5	△ 18,614	△ 1,501.3	△ 7,048	△ 62.1	1,620	△ 123.0						

\* 各年度の金額:個々の金額を千円未満四捨五入しているため、合計と一致しない場合があります。

\* 各年度の伸率:「対前年度伸率」で、小数点1位未満四捨五入

■ 海老名市連結精算表／推移(平成23年度～平成27年度)

3 連結会計

(1) 貸借対照表

(単位:千円、%)

勘定科目	平成23年度		平成24年度		平成25年度		平成26年度		平成27年度	
	金額	金額	伸率	金額	伸率	金額	伸率	金額	伸率	
資産合計	340,897,664	342,370,632	0.4	340,812,813	△ 0.5	343,477,354	0.8	344,747,494	0.4	
1. 金融資産	15,516,458	15,693,218	1.1	13,610,151	△ 13.3	12,363,307	△ 9.2	12,796,997	3.5	
資金	3,114,101	4,006,064	28.6	4,085,355	2.0	3,381,784	△ 17.2	2,861,135	△ 15.4	
金融資産(資金以外)	12,402,357	11,687,154	△ 5.8	9,524,795	△ 18.5	8,981,523	△ 5.7	9,935,862	10.6	
債権	3,062,868	3,167,227	3.4	3,204,403	1.2	2,980,993	△ 7.0	2,990,318	0.3	
税等未収金	3,199,906	3,173,221	△ 0.8	3,086,253	△ 2.7	2,992,548	△ 3.0	2,870,385	△ 4.1	
未収金	108,333	212,486	96.1	339,203	59.6	201,231	△ 40.7	325,600	61.8	
貸付金	13,641	18,250	33.8	16,272	△ 10.8	25,849	58.9	27,345	5.8	
その他の債権	0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	1,444	皆増	
(控除)貸倒引当金	△ 259,013	△ 236,730	△ 8.6	△ 237,326	0.3	△ 238,634	0.6	△ 234,455	△ 1.8	
有価証券	9,923	9,929	0.1	9,918	△ 0.1	9,906	△ 0.1	9,903	△ 0.0	
投資等	9,329,566	8,509,997	△ 8.8	6,310,475	△ 25.8	5,990,623	△ 5.1	6,935,640	15.8	
出資金	46,876	46,876	0.0	46,876	0.0	46,876	0.0	46,876	0.0	
基金・積立金	9,282,690	8,463,121	△ 8.8	6,263,599	△ 26.0	5,943,748	△ 5.1	6,888,764	15.9	
財政調整基金	2,456,695	2,379,995	△ 3.1	2,452,903	3.1	2,536,443	3.4	2,637,834	4.0	
減債基金	310,541	329,590	6.1	318,774	△ 3.3	327,802	2.8	366,816	11.9	
その他の基金・積立金	6,515,454	5,753,535	△ 11.7	3,491,922	△ 39.3	3,079,503	△ 11.8	3,884,115	26.1	
その他の投資	0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	-	
2. 非金融資産	325,381,206	326,677,414	0.4	327,202,662	0.2	331,114,047	1.2	331,950,497	0.3	
事業用資産	99,373,875	99,954,618	0.6	100,806,349	0.9	103,734,359	2.9	102,537,266	△ 1.2	
有形固定資産	99,373,193	99,954,618	0.6	100,806,348	0.9	103,734,359	2.9	102,514,875	△ 1.2	
土地	59,944,231	60,017,349	0.1	60,032,888	0.0	59,180,745	△ 1.4	59,033,393	△ 0.2	
立木竹	40,000	40,000	0.0	40,000	0.0	40,000	0.0	40,000	0.0	
建物	35,035,276	35,762,633	2.1	35,029,583	△ 2.0	38,701,631	10.5	38,654,129	△ 0.1	
工作物	3,534,869	3,455,207	△ 2.3	3,406,189	△ 1.4	3,225,517	△ 5.3	3,215,390	△ 0.3	
機械器具	51,619	60,467	17.1	59,215	△ 2.1	46,708	△ 21.1	112,783	141.5	
物品	383,948	413,231	7.6	384,992	△ 6.8	397,160	3.2	327,595	△ 17.5	
船舶	0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	-	
航空機	0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	-	
その他の有形固定資産	26,437	25,024	△ 5.3	23,611	△ 5.6	22,198	△ 6.0	119,568	438.6	
建設仮勘定	356,813	180,707	△ 49.4	1,829,869	912.6	2,120,399	15.9	1,012,016	△ 52.3	
無形固定資産	682	0	皆減	1	皆増	1	0.0	22,391	2,239,000.0	
地上権	0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	-	
著作権・特許権	0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	-	
ソフトウェア	682	0	皆減	0	0.0	0	0.0	22,390	皆増	
電話加入権	0	0	0.0	1	皆増	1	0.0	1	0.0	
その他の無形固定資産	0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	-	
棚卸資産	0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	-	
インフラ資産	226,007,331	226,722,796	0.3	226,396,314	△ 0.1	227,379,688	0.4	229,413,231	0.9	
公共用財産用地	165,314,249	165,517,353	0.1	165,826,582	0.2	166,189,153	0.2	166,998,888	0.5	
公共用財産施設	58,432,417	60,350,253	3.3	59,983,717	△ 0.6	59,356,202	△ 1.0	60,824,751	2.5	
その他の公共用財産	0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	-	
公共用財産建設仮勘定	2,260,665	855,191	△ 62.2	586,015	△ 31.5	1,834,333	213.0	1,589,592	△ 13.3	
繰延資産	0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	-	
負債・純資産合計	340,897,664	342,370,632	0.4	340,812,813	△ 0.5	343,477,354	0.8	344,747,494	0.4	
負債合計	44,326,330	45,216,573	2.0	46,133,913	2.0	47,326,682	2.6	48,611,245	2.7	
1. 流動負債	4,544,218	4,930,139	8.5	5,344,930	8.4	4,479,866	△ 16.2	4,686,502	4.6	
未払金及び未払費用	381,532	407,567	6.8	578,983	42.1	344,332	△ 40.5	413,651	-	
前受金及び前受収益	0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	-	
賞与引当金計	401,760	401,477	△ 0.1	399,078	△ 0.6	394,106	△ 1.2	415,002	5.3	
賞与引当金	401,760	401,477	△ 0.1	399,078	△ 0.6	394,106	△ 1.2	415,002	5.3	
預り金(保管金等)	507,890	509,238	0.3	490,557	△ 3.7	483,507	△ 1.4	485,102	0.3	
公債(短期)	3,253,036	3,607,831	10.9	3,876,312	7.4	3,257,921	△ 16.0	3,372,746	3.5	
短期借入金	0	4,025	皆増	0	皆減	0	0.0	0	-	
その他の流動負債	0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	-	
2. 非流動負債	39,782,112	40,286,434	1.3	40,788,983	1.2	42,846,816	5.0	43,924,743	2.5	
公債	33,029,520	33,582,618	1.7	34,325,386	2.2	36,974,365	7.7	38,127,345	3.1	
借入金	0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	-	
責任準備金	0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	-	
引当金	6,752,592	6,703,816	△ 0.7	6,463,597	△ 3.6	5,872,452	△ 9.1	5,797,398	△ 1.3	
退職給付引当金	6,752,592	6,703,816	△ 0.7	6,463,597	△ 3.6	5,872,452	△ 9.1	5,797,398	△ 1.3	
損失補償等引当金	0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	-	
その他の引当金	0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	-	
その他の非流動負債	0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	-	
純資産合計	296,571,333	297,154,059	0.2	294,678,900	△ 0.8	296,150,672	0.5	296,136,249	△ 0.0	

\* 各年度の金額:個々の金額を千円未満四捨五入しているため、合計と一致しない場合があります。

\* 各年度の伸率:「対前年度伸率」で、小数点1位未満四捨五入



3 連結会計

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円、%)

勘定科目	平成23年度			平成24年度			平成25年度			平成26年度			平成27年度		
	金額	金額	伸率	金額	伸率	金額	伸率	金額	伸率	金額	伸率	金額	伸率		
純経常費用(純行政コスト)	50,824,543	48,758,322	△ 4.1	50,034,725	2.6	50,488,703	0.9	54,948,085	8.8						
経常費用合計(総行政コスト)	54,624,473	56,927,036	4.2	58,390,102	2.6	59,434,224	1.8	64,252,834	8.1						
1. 経常業務費用	33,456,267	34,741,231	3.8	35,063,294	0.9	36,124,668	3.0	40,000,836	10.7						
①人件費	7,806,293	7,768,916	△ 0.5	7,525,288	△ 3.1	7,699,333	2.3	8,191,352	6.4						
議員歳費	116,740	113,645	△ 2.7	112,808	△ 0.7	113,651	0.7	113,257	△ 0.3						
職員給料	3,253,975	3,231,887	△ 0.7	3,202,235	△ 0.9	3,194,847	△ 0.2	3,169,949	△ 0.8						
賞与引当金繰入	22,868	21,913	△ 4.2	19,306	△ 11.9	16,532	△ 14.4	41,673	152.1						
退職給付費用	△ 557,067	△ 479,942	△ 13.8	△ 496,420	3.4	△ 556,319	12.1	△ 26,698	△ 95.2						
その他の人件費	4,969,776	4,881,412	△ 1.8	4,687,358	△ 4.0	4,930,623	5.2	4,893,171	△ 0.8						
②物件費	4,077,289	4,396,712	7.8	4,367,406	△ 0.7	4,103,318	△ 6.0	4,672,106	13.9						
消耗品費	965,288	1,087,487	12.7	941,042	△ 13.5	953,769	1.4	905,332	△ 5.1						
維持補修費	946,746	1,018,325	7.6	1,030,932	1.2	744,895	△ 27.7	1,102,757	48.0						
減価償却費	1,827,616	1,905,191	4.2	1,977,418	3.8	1,992,014	0.7	2,305,720	15.7						
その他の物件費	337,639	385,710	14.2	418,014	8.4	412,640	△ 1.3	358,297	△ 13.2						
③経費	20,648,928	21,510,838	4.2	22,195,814	3.2	23,149,152	4.3	25,840,283	11.6						
業務費	15,339,647	15,998,608	4.3	16,729,175	4.6	16,954,956	1.3	19,373,976	14.3						
委託費	4,062,519	4,295,447	5.7	4,124,773	△ 4.0	4,672,791	13.3	4,841,069	3.6						
貸倒引当金繰入	△ 12,069	△ 22,283	84.6	596	△ 102.7	1,309	119.6	△ 4,179	△ 419.3						
その他の経費	1,258,832	1,239,066	△ 1.6	1,341,270	8.2	1,520,097	13.3	1,629,417	7.2						
④業務関連費用	923,757	1,064,765	15.3	974,786	△ 8.5	1,172,864	20.3	1,297,095	10.6						
公債費(利払分)	783,738	733,847	△ 6.4	691,974	△ 5.7	641,901	△ 7.2	597,415	△ 6.9						
借入金支払利息	4,828	2,838	△ 41.2	1,205	△ 57.5	0	皆減	973	皆増						
資産売却損	0	0	0.0	0	0.0	200,953	皆増	501,234	149.4						
その他の業務関連費用	135,191	328,079	142.7	281,608	△ 14.2	330,009	17.2	197,473	△ 40.2						
2. 移転支出	21,168,206	22,185,805	4.8	23,326,808	5.1	23,309,556	△ 0.1	24,251,998	4.0						
①他会計への移転支出	0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	-						
②補助金等移転支出	3,979,252	5,126,328	28.8	5,237,627	2.2	4,209,962	△ 19.6	4,227,846	0.4						
③社会保障関係費等移転支出	14,728,449	15,146,939	2.8	15,716,433	3.8	16,681,745	6.1	17,676,548	6.0						
④その他の移転支出	2,460,505	1,912,539	△ 22.3	2,372,748	24.1	2,417,849	1.9	2,347,604	△ 2.9						
経常収益合計	3,799,931	8,168,714	115.0	8,355,377	2.3	8,945,521	7.1	9,304,749	4.0						
経常業務収益	3,799,931	8,168,714	115.0	8,355,377	2.3	8,945,521	7.1	9,304,749	4.0						
①業務収益	2,882,642	7,349,181	154.9	7,580,683	3.2	8,141,684	7.4	8,408,145	3.3						
自己収入	2,874,527	3,691,119	28.4	2,732,895	△ 26.0	3,127,355	14.4	3,059,796	△ 2.2						
その他の業務収益	8,115	3,658,062	44,979.1	4,847,788	32.5	5,014,329	0.0	5,348,349	6.7						
②業務関連収益	917,289	819,532	△ 10.7	774,695	△ 5.5	803,837	3.8	896,604	11.5						
受取利息等	29,908	16,685	△ 44.2	12,386	△ 25.8	9,991	△ 19.3	9,603	△ 3.9						
資産売却益	1,844	0	皆減	0	0.0	0	0.0	1,035	皆増						
その他の業務関連収益	885,537	802,848	△ 9.3	762,309	△ 5.0	793,846	4.1	885,966	11.6						

\* 各年度の金額:個々の金額を千円未満四捨五入しているため、合計と一致しない場合があります。

\* 各年度の伸率:「対前年度伸率」で、小数点1位未満四捨五入

3 連結会計

(3) 純資産変動計算書

(単位:千円、%)

勘定科目	平成23年度			平成24年度		平成25年度		平成26年度		平成27年度	
	金額	金額	伸率	金額	伸率	金額	伸率	金額	伸率	金額	伸率
当期末残高	296,571,333	297,154,059	0.2	294,678,900	△ 0.8	296,150,672	0.5	296,136,249	△ 0.0		
前期末残高	295,552,124	296,571,333	0.3	297,154,059	0.2	294,678,900	△ 0.8	296,149,704	0.5		
当期変動額合計	1,019,209	582,726	△ 42.8	△ 2,475,159	△ 524.8	1,471,772	△ 159.5	△ 13,456	△ 100.9		
<b>I.財源変動の部</b>	241,552	△ 17,063	△ 107.1	△ 746,167	4,273.0	△ 2,187,656	193.2	△ 1,638,617	△ 25.1		
1.財源の使途	61,852,098	57,871,064	△ 6.4	58,648,951	1.3	64,044,083	9.2	66,132,043	3.3		
①純経常費用への財源措置	50,824,543	48,758,322	△ 4.1	50,034,725	2.6	50,488,703	0.9	54,948,085	8.8		
②固定資産形成への財源措置	6,341,456	5,648,432	△ 10.9	4,869,545	△ 13.8	9,309,485	91.2	6,608,823	△ 29.0		
事業用資産形成への財源措置	2,482,726	2,659,397	7.1	2,815,897	5.9	7,112,330	152.6	1,964,261	△ 72.4		
インフラ資産形成への財源措置	3,858,730	2,989,035	△ 22.5	2,053,648	△ 31.3	2,197,155	7.0	4,644,562	111.4		
③長期金融資産形成への財源措置	2,500,300	1,183,857	△ 52.7	1,386,567	17.1	1,839,848	32.7	2,246,383	22.1		
④その他の財源の使途	2,185,799	2,280,453	4.3	2,358,115	3.4	2,406,047	2.0	2,328,753	△ 3.2		
直接資本減耗	2,185,799	2,280,453	4.3	2,358,115	3.4	2,385,056	1.1	2,355,116	△ 1.3		
その他財源措置	0	0	0.0	0	0.0	20,991	皆増	△ 26,363	△ 225.6		
2.財源の調達	62,093,649	57,854,001	△ 6.8	57,902,785	0.1	61,856,427	6.8	64,493,426	4.3		
①税収	22,198,652	22,493,652	1.3	22,865,327	1.7	23,424,783	2.4	24,692,522	5.4		
②社会保険料	5,641,016	5,298,689	△ 6.1	5,422,430	2.3	5,465,584	0.8	5,671,041	3.8		
③移転収入	27,703,855	23,953,135	△ 13.5	23,748,591	△ 0.9	25,433,961	7.1	27,101,198	6.6		
他会計からの移転収入	0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	-		
補助金等移転収入	16,940,752	16,041,912	△ 5.3	15,585,836	△ 2.8	17,481,622	12.2	17,485,831	0.0		
国庫支出金	13,607,716	12,464,961	△ 8.4	12,128,514	△ 2.7	13,675,760	12.8	13,512,119	△ 1.2		
都道府県等支出金	3,333,037	3,576,951	7.3	3,457,321	△ 3.3	3,805,862	10.1	3,973,712	4.4		
市町村等支出金	0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	-		
その他の移転収入	10,763,103	7,911,223	△ 26.5	8,162,756	3.2	7,952,339	△ 2.6	9,615,367	20.9		
④その他の財源の調達	6,550,127	6,108,525	△ 6.7	5,633,883	△ 7.8	7,532,099	33.7	7,028,665	△ 6.7		
固定資産売却収入(元本分)	0	0	0.0	0	0.0	998,324	皆増	1,067,810	7.0		
長期金融資産償還収入(元本分)	2,421,790	1,922,881	△ 20.6	1,530,823	△ 20.4	2,150,123	40.5	1,300,020	△ 39.5		
その他財源調達	4,128,337	4,185,644	1.4	4,103,060	△ 2.0	4,383,652	6.8	4,660,836	6.3		
<b>II.資産形成充当財源変動の部</b>	4,336,322	4,082,323	△ 5.9	3,809,722	△ 6.7	7,013,953	84.1	4,996,272	△ 28.8		
1.固定資産の変動	4,349,997	4,821,346	10.8	3,953,978	△ 18.0	7,303,436	84.7	4,054,200	△ 44.5		
①固定資産の減少	1,991,459	827,086	△ 58.5	915,567	10.7	2,006,050	119.1	2,559,920	27.6		
減価償却費・直接資本減耗相当額	608,812	715,825	17.6	905,561	26.5	992,616	9.6	1,309,438	31.9		
除売却相当額	1,382,647	111,261	△ 92.0	10,007	△ 91.0	1,013,434	10,027.3	1,250,481	23.4		
②固定資産の増加	6,341,456	5,648,432	△ 10.9	4,869,545	△ 13.8	9,309,485	91.2	6,614,120	△ 29.0		
固定資産形成	6,341,456	5,648,432	△ 10.9	4,869,545	△ 13.8	9,309,485	91.2	6,608,823	△ 29.0		
無償所管換等	0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	5,297	皆増		
2.長期金融資産の変動	△ 12,690	△ 739,024	5,723.5	△ 144,257	△ 80.5	△ 310,275	115.1	946,363	△ 405.0		
①長期金融資産の減少	2,421,790	1,922,881	△ 20.6	1,530,823	△ 20.4	2,150,123	40.5	1,300,020	△ 39.5		
②長期金融資産の増加	2,409,099	1,183,857	△ 50.9	1,386,567	17.1	1,839,848	32.7	2,246,383	22.1		
3.評価・換算差額等の変動	△ 984	0	皆増	0	0.0	20,793	皆増	△ 4,290	△ 120.6		
①評価・換算差額等の減少	984	0	皆減	0	0.0	0	0.0	5,595	皆増		
再評価損	984	0	皆減	0	0.0	0	0.0	5,595	皆増		
その他評価額等減少	0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	-		
②評価・換算差額等の増加	0	0	0.0	0	0.0	20,793	皆増	1,305	△ 93.7		
再評価益	0	0	0.0	0	0.0	20,793	皆増	628	△ 97.0		
その他評価額等増加	0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	677	皆増		
<b>III.その他の純資産変動の部</b>	△ 3,558,665	△ 3,482,534	△ 2.1	△ 5,539,714	59.1	△ 3,355,526	△ 39.4	△ 3,371,111	0.5		
1.開始時未分析残高の増減	△ 3,509,382	△ 3,471,832	△ 1.1	△ 5,488,295	58.1	△ 3,385,453	△ 38.3	△ 3,352,398	△ 1.0		
2.その他純資産の変動	△ 49,283	△ 10,702	△ 78.3	△ 51,419	380.5	29,927	△ 158.2	△ 18,714	△ 162.5		
その他純資産の減少	78,867	29,329	△ 62.8	68,409	133.2	0	皆減	15,008	皆増		
その他純資産の増加	29,585	18,627	△ 37.0	16,990	△ 8.8	29,927	76.1	△ 3,706	△ 112.4		

\* 各年度の金額:個々の金額を千円未満四捨五入しているため、合計と一致しない場合があります。

\* 各年度の伸率:「対前年度伸率」で、小数点1位未満四捨五入

## 3 連結会計

## (4) 資金収支計算書

(単位:千円、%)

勘定科目	平成23年度			平成24年度			平成25年度			平成26年度			平成27年度		
	金額	金額	伸率	金額	伸率	金額	伸率	金額	伸率	金額	伸率	金額	伸率		
期末資金残高	3,114,101	4,006,064	28.6	4,085,355	2.0	3,381,784	△ 17.2	2,861,135	△ 15.4						
期首資金残高	3,145,207	3,114,101	△ 1.0	4,006,064	28.6	4,085,355	2.0	3,379,817	△ 17.3						
当期資金収支額	△ 31,106	891,964	△ 2,967.5	79,291	△ 91.1	△ 703,571	△ 987.3	△ 518,681	△ 26.3						
基礎的財政収支	939,713	739,719	△ 21.3	50,528	△ 93.2	△ 2,223,242	△ 4,500.0	△ 974,497	△ 56.2						
I. 経常的収支	6,952,672	5,069,453	△ 27.1	4,224,651	△ 16.7	6,209,998	47.0	5,870,428	△ 5.5						
1. 経常的支出	52,482,487	54,843,342	4.5	56,176,468	2.4	57,236,433	1.9	60,941,129	6.5						
① 経常業務費用支出	31,322,465	32,657,531	4.3	32,849,688	0.6	33,926,853	3.3	36,690,520	8.1						
人件費支出	8,396,836	8,284,527	△ 1.3	8,058,673	△ 2.7	8,294,505	2.9	8,216,904	△ 0.9						
物件費支出	2,132,697	2,517,997	18.1	2,333,242	△ 7.3	2,162,329	△ 7.3	2,420,294	11.9						
経費支出	20,657,740	21,526,928	4.2	22,176,165	3.0	23,146,592	4.4	25,855,848	11.7						
業務関連費用支出	135,191	328,079	142.7	281,608	△ 14.2	323,427	14.9	197,473	△ 38.9						
② 移転支出	21,160,022	22,185,811	4.8	23,326,780	5.1	23,309,580	△ 0.1	24,250,610	4.0						
他会計への移転支出	0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	-						
補助金等移転支出	3,971,068	5,126,334	29.1	5,237,600	2.2	4,209,986	△ 19.6	4,226,458	0.4						
社会保障関係費等移転支出	14,728,449	15,146,939	2.8	15,716,433	3.8	16,681,745	6.1	17,676,548	6.0						
その他の移転支出	2,460,505	1,912,539	△ 22.3	2,372,747	24.1	2,417,849	1.9	2,347,604	△ 2.9						
2. 経常的収入	59,435,159	59,912,794	0.8	60,401,118	0.8	63,446,432	5.0	66,811,557	5.3						
① 租税収入	22,231,185	22,540,941	1.4	22,909,971	1.6	23,459,980	2.4	24,731,744	5.4						
② 社会保険料収入	5,628,350	6,145,611	9.2	5,464,755	△ 11.1	5,524,092	1.1	5,753,982	4.2						
③ 経常業務収益収入	3,781,410	7,261,308	92.0	8,317,160	14.5	8,927,034	7.3	9,272,250	3.9						
業務収益収入	2,857,495	2,790,136	△ 2.4	2,710,218	△ 2.9	3,121,447	15.2	3,044,439	△ 2.5						
業務関連収益収入	923,916	4,471,172	383.9	5,606,942	25.4	5,805,588	3.5	6,227,811	7.3						
④ 移転収入	27,794,214	23,964,935	△ 13.8	23,709,232	△ 1.1	25,535,326	7.7	27,053,581	5.9						
他会計からの移転収入	0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	-						
補助金等移転収入	16,941,514	16,000,916	△ 5.6	15,535,857	△ 2.9	17,570,999	13.1	17,426,585	△ 0.8						
その他の移転収入	10,852,700	7,964,019	△ 26.6	8,173,375	2.6	7,964,327	△ 2.6	9,626,996	20.9						
II. 資本的収支	△ 5,862,190	△ 4,353,292	△ 25.7	△ 4,330,997	△ 0.5	△ 8,350,853	92.8	△ 7,013,923	△ 16.0						
1. 資本的支出	8,285,863	6,310,401	△ 23.8	5,861,820	△ 7.1	11,298,347	92.7	8,880,518	△ 21.4						
① 固定資産形成支出	6,341,456	5,596,401	△ 11.7	4,770,394	△ 14.8	9,458,499	98.3	6,634,136	△ 29.9						
② 長期金融資産形成支出	1,944,407	714,000	△ 63.3	1,091,426	52.9	1,839,848	68.6	2,246,383	22.1						
③ その他の資本形成支出	0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	-						
2. 資本的収入	2,423,673	1,957,109	△ 19.3	1,530,823	△ 21.8	2,947,494	92.5	1,866,596	△ 36.7						
① 固定資産売却収入	1,883	34,228	1,717.5	0	皆減	797,371	皆増	566,576	△ 28.9						
② 長期金融資産償還収入	2,421,790	1,922,881	△ 20.6	1,530,823	△ 20.4	2,150,123	40.5	1,300,020	△ 39.5						
③ その他の資本処分収入	0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	-						
III. 財務的収支	△ 1,121,588	175,803	△ 115.7	185,637	5.6	1,437,284	674.2	624,813	△ 56.5						
1. 財務的支出	3,769,088	3,990,315	5.9	4,319,549	8.3	4,299,434	△ 0.5	3,858,148	△ 10.3						
① 支払利息支出	788,553	736,695	△ 6.6	693,183	△ 5.9	641,901	△ 7.4	598,388	△ 6.8						
公債費(利払分)支出	788,553	736,695	△ 6.6	693,183	△ 5.9	641,901	△ 7.4	598,388	△ 6.8						
借入金支払利息支出	0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	-						
② 元本償還支出	2,980,535	3,253,620	9.2	3,626,366	11.5	3,657,533	0.9	3,259,760	△ 10.9						
公債費(元本分)支出	2,980,535	3,253,620	9.2	3,626,366	11.5	3,657,533	0.9	3,259,760	△ 10.9						
公債(短期)元本償還支出	2,976,568	3,249,712	9.2	3,622,231	11.5	3,655,145	0.9	3,259,760	△ 10.8						
公債元本償還支出	3,967	3,908	△ 1.5	4,135	5.8	2,388	△ 42.2	0	△ 100.0						
借入金元本償還支出	0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	-						
短期借入金元本償還支出	0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	-						
借入金元本償還支出	0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	-						
その他の元本償還支出	0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	-						
2. 財務的収入	2,647,501	4,166,118	57.4	4,505,186	8.1	5,736,718	27.3	4,482,961	△ 21.9						
① 公債発行収入	2,641,600	4,164,790	57.7	4,523,800	8.6	5,743,766	27.0	4,481,341	△ 22.0						
公債(短期)発行収入	0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	-						
公債発行収入	2,641,600	4,164,790	57.7	4,523,800	8.6	5,743,766	27.0	4,481,341	△ 22.0						
② 借入金収入	0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	-						
短期借入金収入	0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	-						
借入金収入	0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	-						
③ その他の財務的収入	5,901	1,328	△ 77.5	△ 18,614	△ 1,501.3	△ 7,048	△ 62.1	1,620	△ 123.0						

\* 各年度の金額:個々の金額を千円未満四捨五入しているため、合計と一致しない場合があります。

\* 各年度の伸率:「対前年度伸率」で、小数点1位未満四捨五入



【平成27年度 海老名市の財務4表《基準モデル》】

作成：海老名市財務部企画財政課

電話 046-235-8453

FAX 046-233-9118

E-Mail [zaisei@city.ebina.kanagawa.jp](mailto:zaisei@city.ebina.kanagawa.jp)